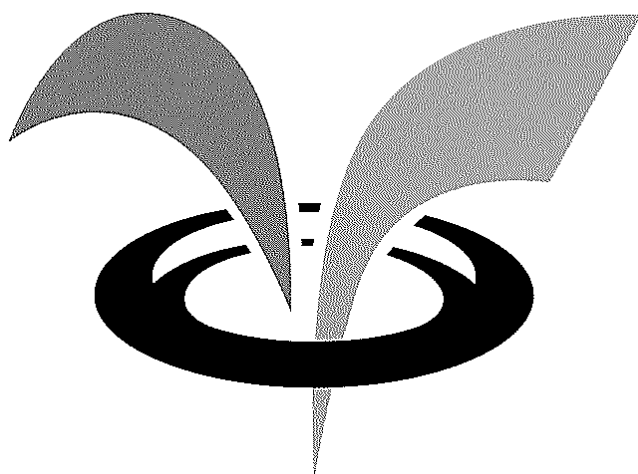


西和賀町予算説明書



令和6年度

【目 次】

○令和6年度西和賀町当初予算の概要	・ ・ ・ ・ ・	P1		
○歳入、歳出、地方交付税、貯金と借金の状況	・ ・ ・ ・	P2	～	7
○歳入、歳出の前年度比較	・ ・ ・ ・ ・	P8		
○地方消費税交付金の使途の明確化	・ ・ ・ ・ ・	P9		
○入湯税の使途の明確化	・ ・ ・ ・ ・	P10		
○主要施策の概要	・ ・ ・ ・ ・	P11	～	12
総務課	・ ・ ・ ・ ・	P13	～	15
企画財政課	・ ・ ・ ・ ・	P16	～	20
町民課	・ ・ ・ ・ ・	P21	～	22
健康福祉課	・ ・ ・ ・ ・	P23	～	52
農林課	・ ・ ・ ・ ・	P53	～	63
観光商工課	・ ・ ・ ・ ・	P64	～	74
建設水道課	・ ・ ・ ・ ・	P75	～	82
学務課	・ ・ ・ ・ ・	P83	～	97
生涯学習課	・ ・ ・ ・ ・	P98	～	104
さわうち病院	・ ・ ・ ・ ・	P105		

令和6年度西和賀町当初予算の概要

令和6年度の西和賀町の一般会計予算は総額6,950,000千円となり、川をいかしたまちづくり事業の実施や旧公民館の解体、下水道事業特別会計及び農業集落排水特別会計の公営企業化に伴う繰出金の増加等により、前年度比+207,000千円（+3.1%）となった。

歳入では、個人住民税の定額減税等により町税が△16,331千円となった一方、地方交付税はこれまでの交付実績を踏まえた推計と定額減税に係る交付税措置等を見込み、+10,000千円と財源を確保した。寄附金については、ふるさと納税を令和5年度と同額と見込み、引き続き取組を進めていくこととする。

歳出では、令和6年度の特種要因として、上野々地区公園等整備事業+79,731千円、旧公民館解体工事+18,263千円、下水道事業会計への繰出金及び出資金+33,821千円などとなっている。

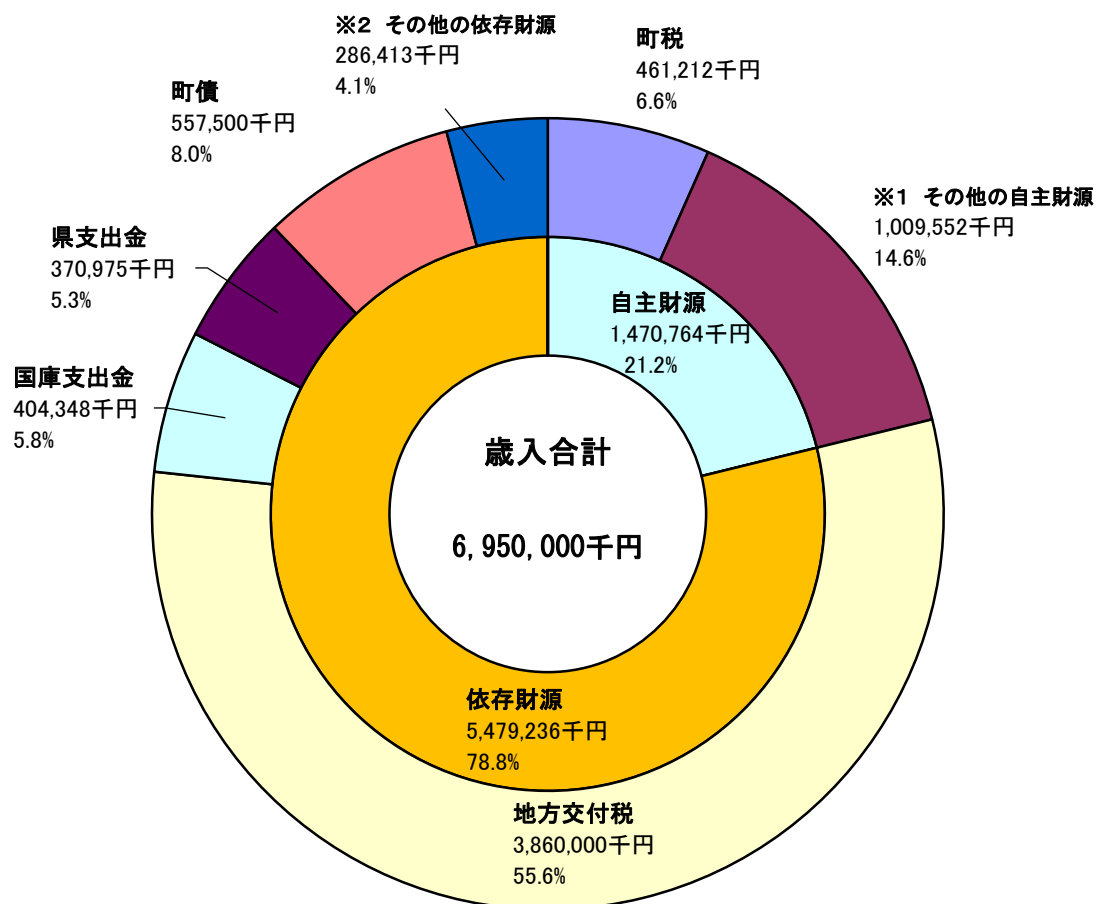
性質別では、職員給与の条例改正等により人件費が+7,755千円、物価高騰による委託料の増加等により物件費が+20,038千円、町道除排雪業務の増加等により維持補修費が+61,361千円となっている。また、公債費は△40,655千円となっているが、依然高い水準にある。

○当初予算規模の比較		令和6年度	令和5年度	増 減
一 般 会 計		6,950,000千円	6,743,000千円	207,000千円
国民健康保険特別会計		569,955千円	650,461千円	△80,506千円
後期高齢者医療特別会計		100,171千円	97,321千円	2,850千円
介護保険 特別会計	保険事業勘定	1,406,043千円	1,413,417千円	△7,374千円
	サービス事業勘定	11,012千円	13,042千円	△2,030千円
下水道事業特別会計		—	430,056千円	△430,056千円
農業集落排水事業特別会計		—	55,650千円	△55,650千円
温泉事業特別会計		63,819千円	85,306千円	△21,487千円
町立西和賀 さわうち病院	収益的支出	1,059,362千円	1,036,354千円	23,008千円
	資本的支出	47,293千円	193,748千円	△146,455千円
水道事業	収益的支出	394,735千円	392,602千円	2,133千円
	資本的支出	399,026千円	404,555千円	△5,529千円
下水道事業	収益的支出	484,617千円	—	484,617千円
	資本的支出	292,382千円	—	292,382千円
合 計		11,778,415千円	11,515,512千円	262,903千円

西和賀町の歳入

歳入とは、町の「収入」を示すもの。

歳入の半分近くが国から交付される地方交付税に依存している状況にある。



※1 その他の自主財源 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等

※2 その他の依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策等特別交付金、地方特例交付金

◎用語の解説

【自主財源】

自主的に市町村が収入できる財源
(町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等)

【依存財源】

国や県の制度によって定められた額を交付されたり、割り当てられる財源
(地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、町債等)

【地方交付税】

国税の一定割合の額を、市町村が等しく事務を行うことができるよう、一定の基準により国が交付する税

【国庫支出金・県支出金】

国や県が行うべき事務を町へ委託する場合や町が行う事業に対して一定の割合で国県が補助する場合に交付されるもの

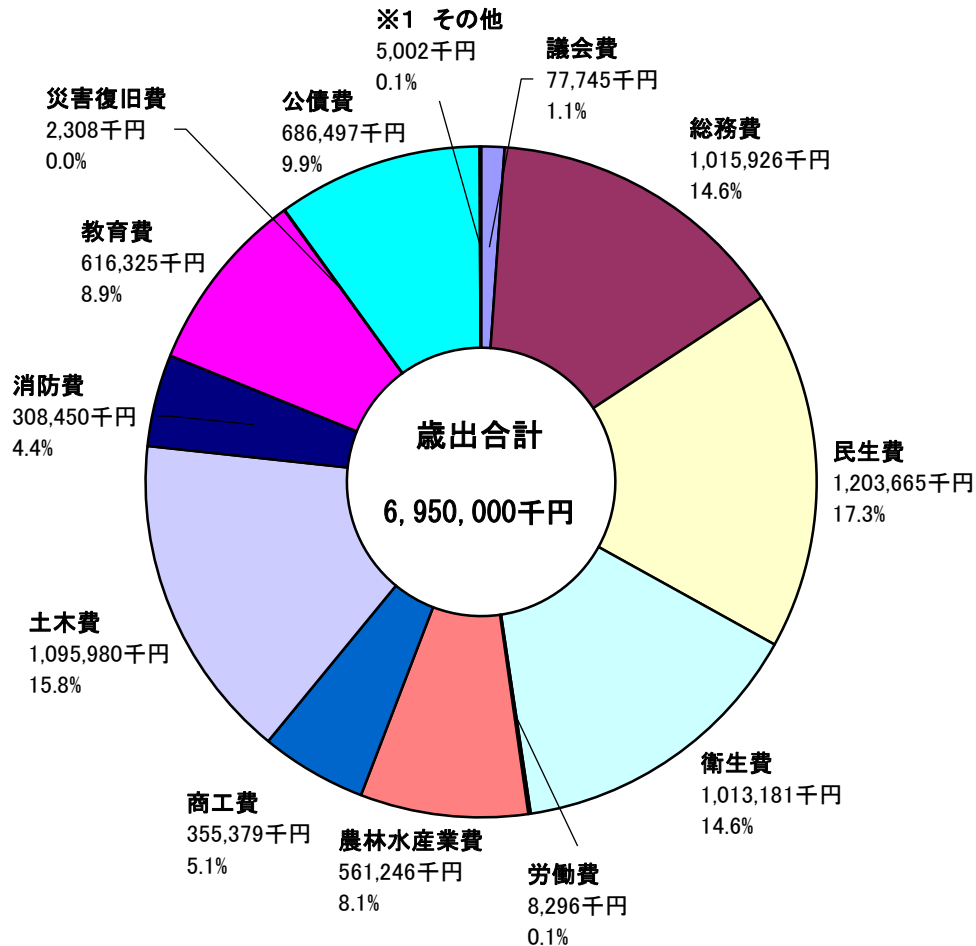
【町債】

町が資金調達のため、国や金融機関等から借りるお金

西和賀町の歳出（目的別）

歳出とは、町の「支出」を示すもの。

このグラフでは、歳出予算がどのような目的で使われているかを示し、社会保障費の伸びにより、福祉分野の民生費が高くなっていることがわかる。



※ 1 その他…諸支出金、予備費

◎用語の解説

議会費…議会運営、議員報酬等に要する経費

総務費…文書事務、情報管理、財産管理、行財政改革、企画振興、交通安全対策、徴税、戸籍・住民基本台帳、選挙管理、広報、統計調査等に要する経費

民生費…高齢者、障がい者、児童福祉等の経費、国民健康保険・介護保険特別会計への繰出金

衛生費…予防接種、町民健（検）診、健康づくり、環境衛生、ごみ収集等の経費、病院・水道事業会計への繰出金

労働費…労働対策に要する経費

農林水産業費…農業委員会、農林水産業振興、農業土木、畜産、堆肥センター等の経費、下水道事業会計（農業集落排水）への繰出金

商工費…商工振興、中小企業支援、企業誘致、観光等の経費、温泉事業特別会計への繰出金

土木費…道路・橋りょうの新増設及び維持・改良、除雪、河川の維持等の経費、下水道事業会計（特定環境保全公共下水道・浄化槽）への繰出金

消防費…消防団、消防施設、防災等に要する経費

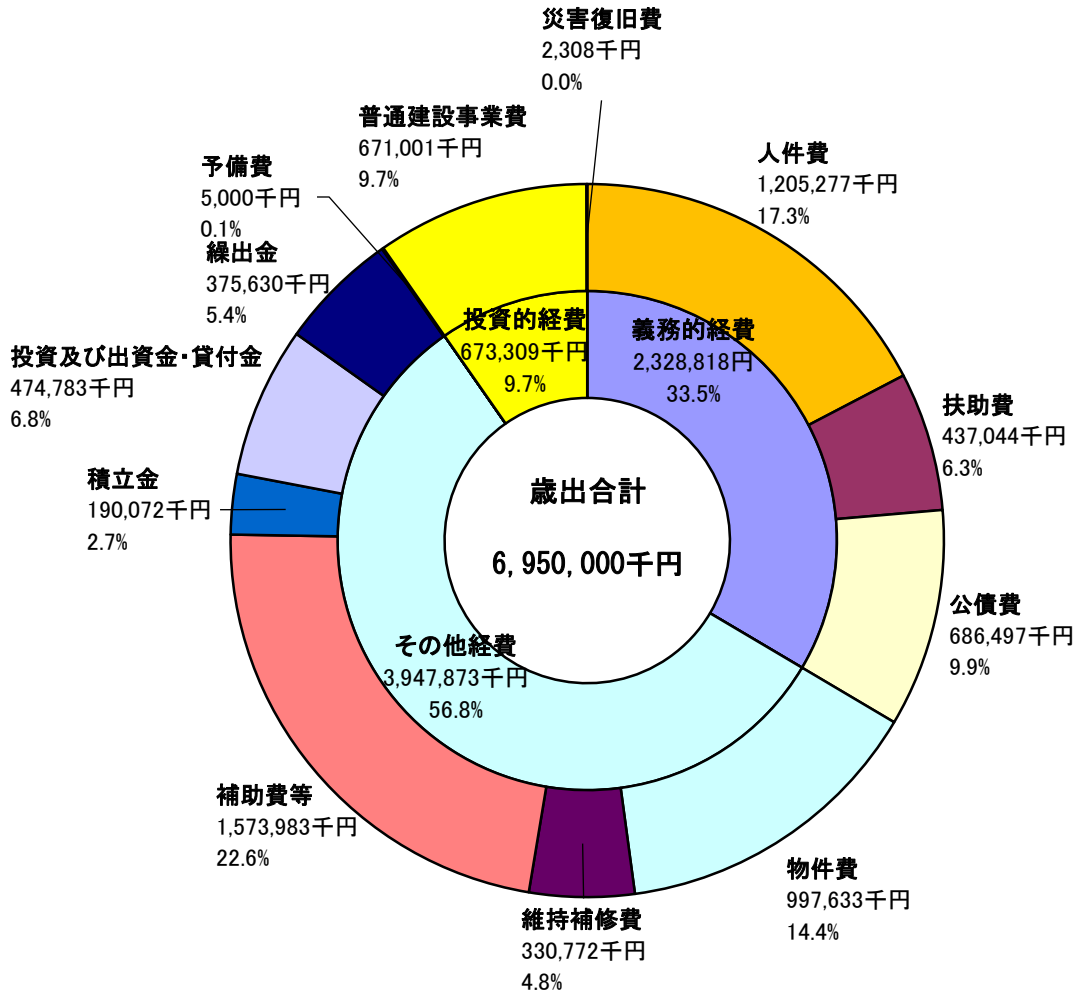
教育費…小学校、中学校、学校給食、国際交流、公民館、生涯学習等に要する経費

災害復旧費…災害の復旧作業に要する経費

公債費…町債の元利償還金及び一時借入金の利子

西和賀町の歳出（性質別）

このグラフは、歳出予算の性質別の経費を示すもので、補助費等が最も多く、次いで人件費、物件費、公債費となっている。



◎用語の解説（主なもの）

人件費・・・職員の給料や手当、議員、各種委員の報酬等

扶助費・・・児童手当や医療費助成、生活保護等の社会保障制度の根幹を成す経費

公債費・・・町債の元利償還金及び一時借入金の利子

物件費・・・旅費、交際費、需用費等消費的性質の経費の総称

補助費等・・・個人や団体への補助金、一部事務組合への負担金等

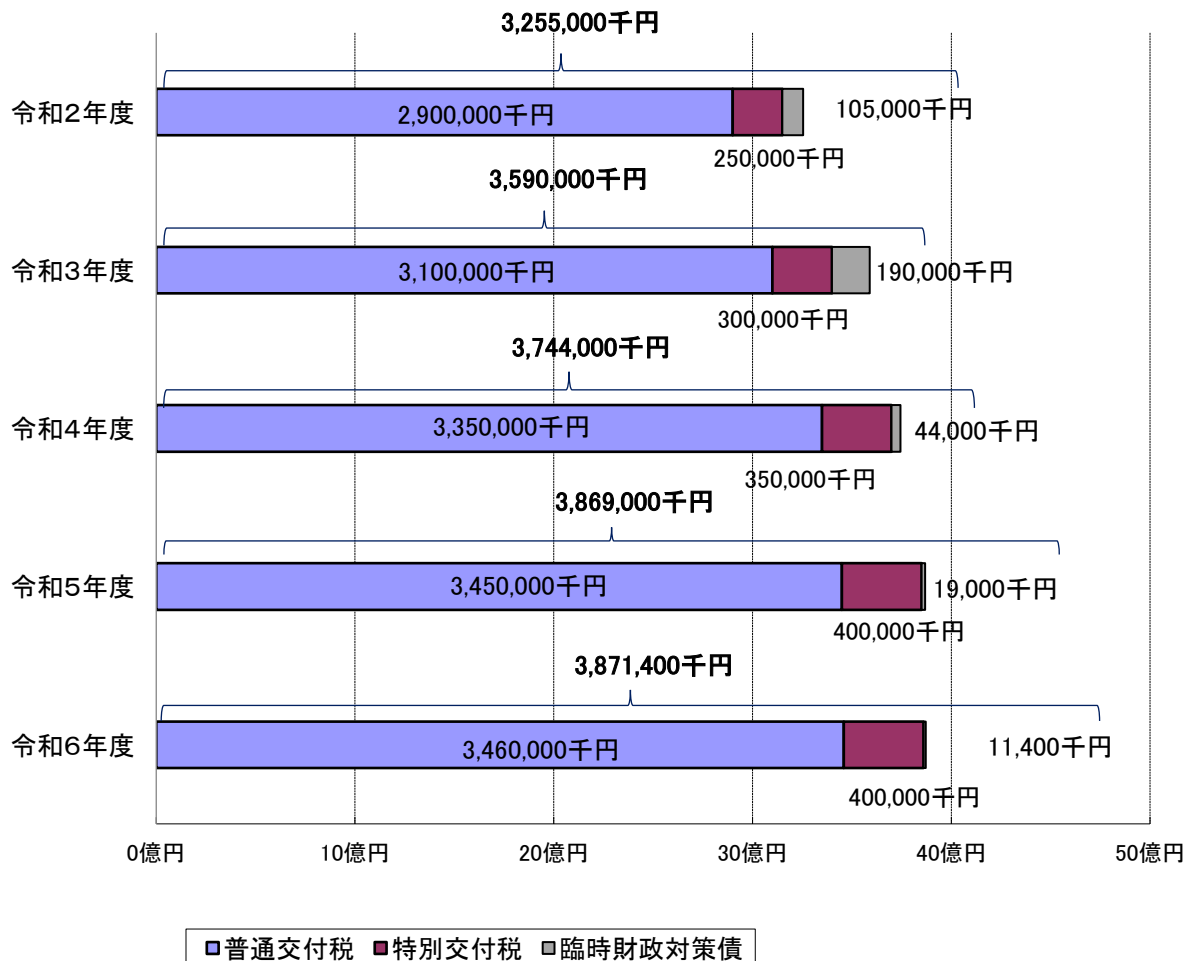
繰出金・・・一般会計から国民健康保険や介護保険等の特別会計に支出される経費

普通建設事業費・・・道路等の公共施設の新増設事業に要する経費

地方交付税

このグラフは、当初予算における地方交付税等の5年間の推移を示したもの。
町村合併により特例措置されていた合併算定替は令和2年度で終了した。
令和6年度は、国の予算計上額から推測すると交付額が増える見込みだが、一方で交付税と同義である臨時財政対策債は減と見込まれている。

【当初予算の交付税計上額】



◎用語の解説

【普通交付税】

基準財政需要額（人口、面積等、共通の尺度を元に算出した各団体の標準的な財政需要額）から基準財政収入額（標準的な税収見込額の一定割合）を除いた額を基に交付されるもの

【特別交付税】

地震、台風、自然災害等による被害等、普通交付税の算定では捕捉されなかった、特別な財政需要に対して交付されるもの

【臨時財政対策債】

地方の一般財源不足に対処するため特例的に発行が認められる地方債で、後年度の償還に対し全額普通交付税措置がされるもの

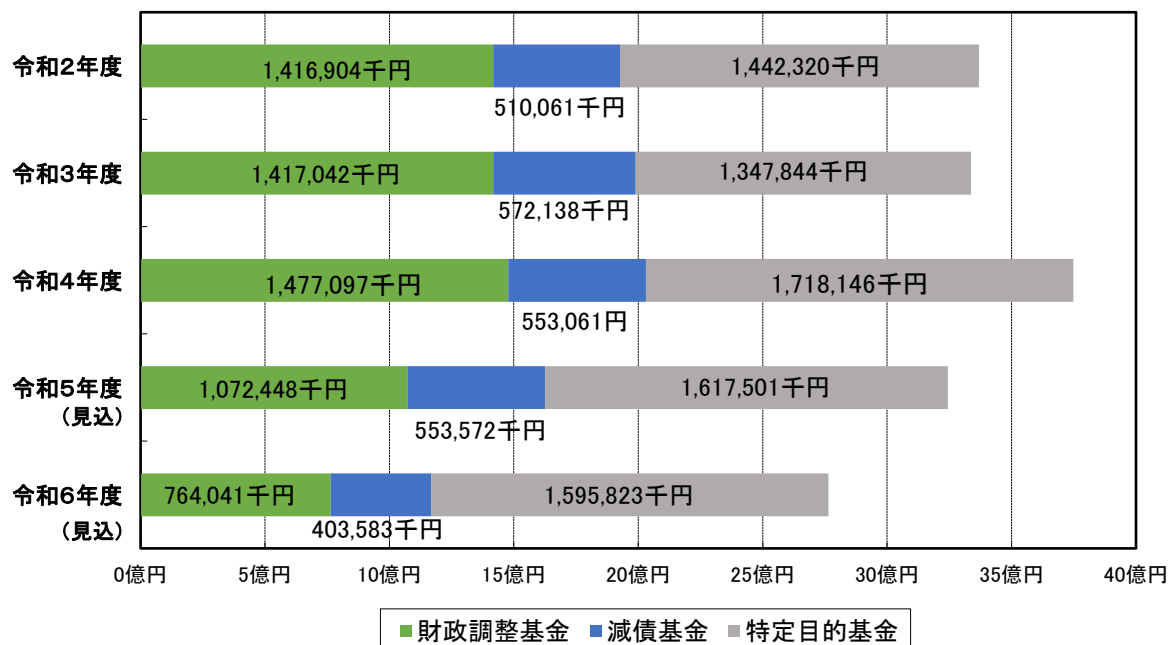
町の貯金と借金

下の２つのグラフは、町の『貯金』とその『増減の推移』を示したもの。

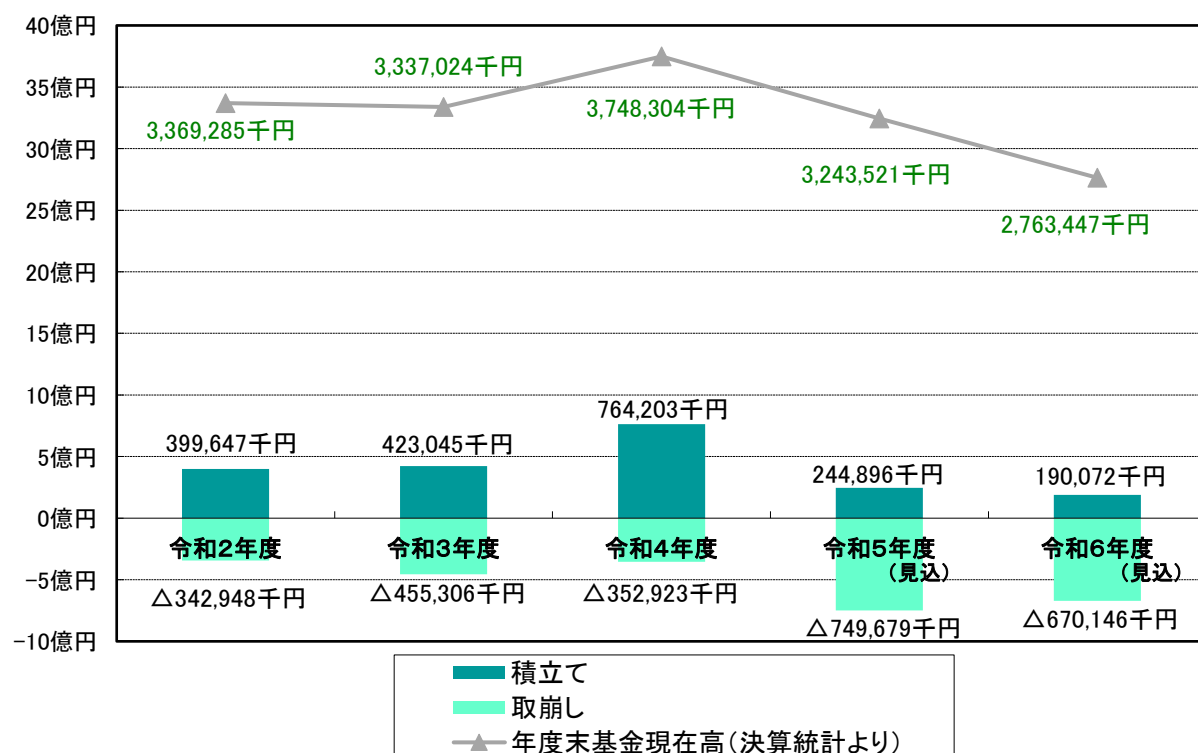
グラフ１－１は町の貯金とも言うべき基金の現在高を、グラフ１－２は基金の積立て、取崩し及び基金現在高の推移を表している。

財政調整基金の残高は、令和６年度末では764,041千円と令和２年度に比べ大幅に減少しており、普通交付税の合併特例措置の縮減に併せ、事業実施、公債費償還、公営企業繰出金等の財源として取崩しを行ったことによるもの。そのほか特定目的基金及び減債基金は、今後の事業執行、公債費償還の増を見据え、適切な取崩し及び積立てを行っている。

グラフ１－１ 町の貯金（基金現在高）



グラフ１－２ 町の貯金の増減推移（基金積立て・取崩し・現在高）

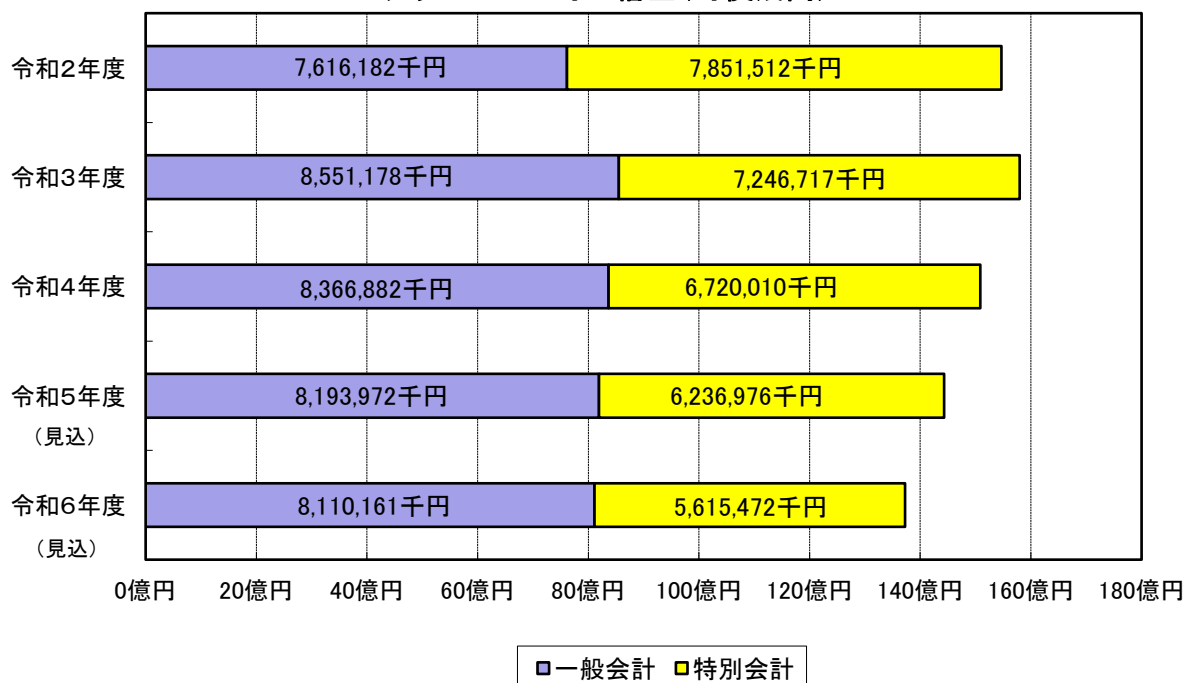


下の2つのグラフは、町の『借金』とその『増減の推移』を示している。

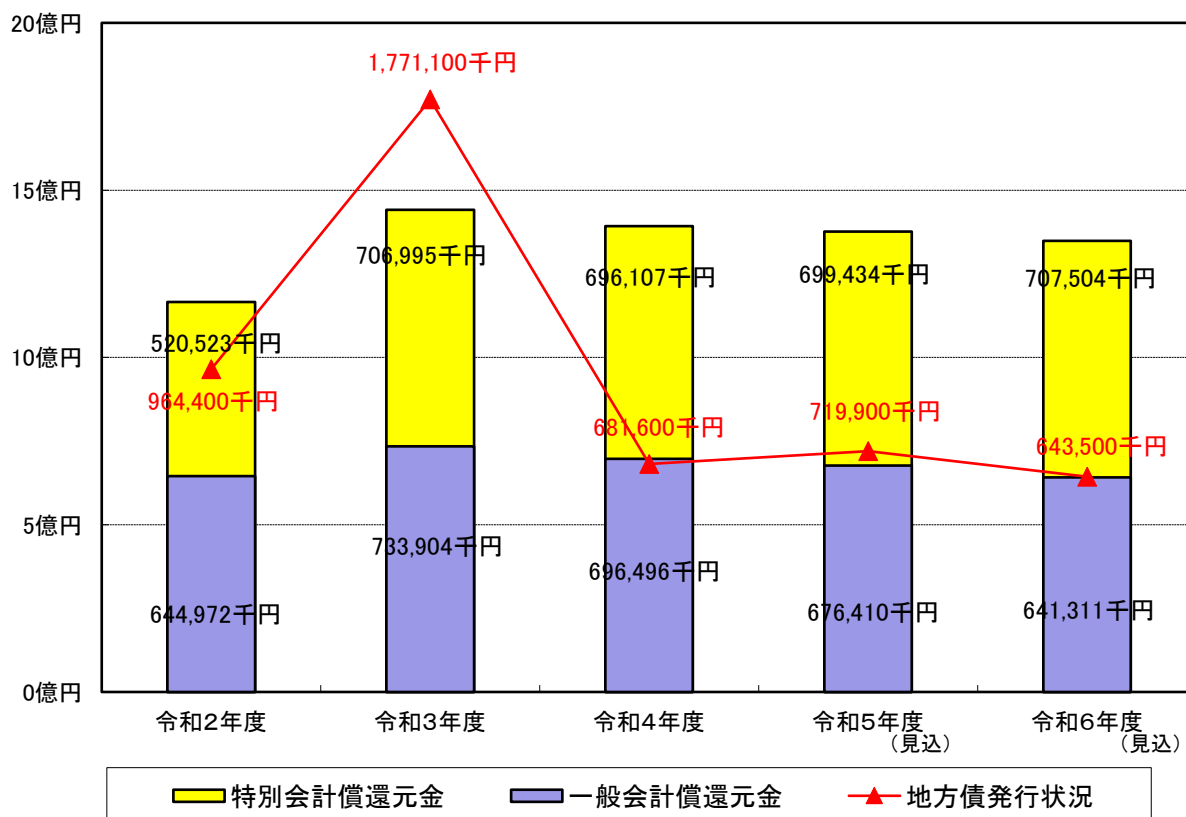
グラフ2-1からは町の借金とも言うべき町債の残高が示しており、一般会計の残高は、西和賀消防署の建設、庁舎等改修事業及び学校給食調理場整備事業等の大規模事業により令和2年度に比べ増加となっている。特別会計は、水道統合整備事業の償還が進んだことから、減少となる見込み。

グラフ2-2は、町債の償還、発行の推移を表しており、償還額は近年の大規模事業に伴う借入の償還が続くことから、高止まりとなっている。発行額は大規模事業の終了により、大幅減となる見込み。

グラフ2-1 町の借金(町債残高)



グラフ2-2 町の借金の増減推移(町債償還・発行)



歳入・歳出の前年度比較

歳入

(単位：千円、%)

	R 6 当初予算額	R 5 当初予算額	増減	率
地方税	461,212	477,543	△ 16,331	△ 3.4
分担金及び負担金	26,908	27,684	△ 776	△ 2.8
使用料及び手数料	76,617	77,052	△ 435	△ 0.6
財産収入	4,099	3,730	369	9.9
繰入金	675,881	705,737	△ 29,856	△ 4.2
繰越金	1	1	0	0.0
寄附金	180,001	180,001	0	0.0
諸収入	46,045	43,494	2,551	5.9
地方譲与税	106,100	99,100	7,000	7.1
利子割交付金	1	100	△ 99	△ 99.0
配当割交付金	1,200	800	400	50.0
株式等譲渡所得割交付金	800	1,200	△ 400	△ 33.3
法人事業税交付金	9,171	7,232	1,939	26.8
地方消費税交付金	156,000	141,000	15,000	10.6
ゴルフ場利用税交付金	2,940	2,940	0	0.0
自動車取得税交付金	1	1	0	0.0
環境性能割交付金	3,600	5,200	△ 1,600	△ 30.8
地方特例交付金	6,000	1,000	5,000	500.0
地方交付税	3,860,000	3,850,000	10,000	0.3
交通安全対策特別交付金	600	600	0	0.0
国庫支出金	404,348	413,319	△ 8,971	△ 2.2
県支出金	370,975	374,466	△ 3,491	△ 0.9
町債	557,500	330,800	226,700	68.5
合 計	6,950,000	6,743,000	207,000	3.1
うち自主財源	1,470,764	1,515,242	△ 44,478	△ 2.9
うち依存財源	5,479,236	5,227,758	251,478	4.8

歳出（目的別）

(単位：千円、%)

	R 6 当初予算額	R 5 当初予算額	増減	率
議会費	77,745	77,557	188	0.2
総務費	1,015,926	957,517	58,409	6.1
民生費	1,203,665	1,207,007	△ 3,342	△ 0.3
衛生費	1,013,181	1,019,235	△ 6,054	△ 0.6
労働費	8,296	8,205	91	1.1
農林水産業費	561,246	569,070	△ 7,824	△ 1.4
商工費	355,379	321,701	33,678	10.5
土木費	1,095,980	945,623	150,357	15.9
消防費	308,450	272,574	35,876	13.2
教育費	616,325	630,110	△ 13,785	△ 2.2
災害復旧費	2,308	2,247	61	2.7
公債費	686,497	727,152	△ 40,655	△ 5.6
諸支出金	2	2	0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	6,950,000	6,743,000	207,000	3.1

歳出（性質別）

(単位：千円、%)

	R 6 当初予算額	R 5 当初予算額	増減	率
人件費	1,205,277	1,197,522	7,755	0.6
扶助費	437,044	447,423	△ 10,379	△ 2.3
公債費	686,497	727,152	△ 40,655	△ 5.6
物件費	997,633	977,595	20,038	2.0
維持補修費	330,772	269,411	61,361	22.8
補助費等	1,573,983	1,454,005	119,978	8.3
積立金	190,072	90,063	100,009	111.0
投資及び出資金、貸付金	474,783	292,526	182,257	62.3
繰出金	375,630	683,209	△ 307,579	△ 45.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0
普通建設事業費	671,001	596,847	74,154	12.4
災害復旧費	2,308	2,247	61	2.7
合 計	6,950,000	6,743,000	207,000	3.1
うち義務的経費	2,328,818	2,372,097	△ 43,279	△ 1.8
うちその他経費	3,947,873	3,771,809	176,064	4.7
うち投資的経費	673,309	599,094	74,215	12.4

地方消費税率引上分の地方消費税交付金の使途の明確化

消費税率については、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率についても引き上げられた。

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」（制度として確立された「年金」「医療及び介護」の社会保障給付、「少子化」に対処するための施策及び「その他社会保障」施策に要する経費）の財源とするもので、この趣旨を踏まえ、西和賀町予算執行に当たり、引上げ分の地方消費税収については、事務費や職員人件費を除く社会保障施策に要する経費に充てることとしている。

【消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障施策に要する経費】

（歳入）

地方消費税交付金（社会保財源化分）は、令和6年度の地方消費税交付金のうち、

22分の12に相当する額とする。

85,090 千円

（歳出）

社会保障施策に要した経費（充当事業総額）

174,007 千円

（単位：千円）

充当事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他一般財源
老人医療費給付事業	42,141	40,000	2,043	98
老人保護措置委託事業	22,876	4,300	17,727	849
生活支援ハウス運営事業	14,285	295	13,351	639
結核療養者及び精神障害者医療費助成事業	3,500		3,340	160
重度心身障害者医療費給付事業	15,213	7,606	7,260	347
相談支援事業	2,500		2,386	114
地域活動支援センター事業	2,736		2,611	125
人工透析患者通院交通費助成事業	96		92	4
障害者（児）自立支援医療費給付事業	3,104	2,326	742	36
日常生活用具給付等事業	2,680	2,010	639	31
放課後児童健全育成事業	12,690	11,070	1,546	74
病児保育委託事業	5,607	4,674	890	43
障がい児通所給付事業	87	63	23	1
寡婦医療費給付事業	626		597	29
ひとり親家庭医療費給付事業	830	415	396	19
子ども医療費給付事業	9,917	1,591	7,946	380
妊産婦医療費給付事業	1,083	351	699	33
乳幼児健診事業	1,001		955	46
妊婦乳幼児医療機関健康診査事業	2,519	1,000	1,450	69
予防接種事業	14,338	240	13,454	644
予防接種費用助成事業	686		655	31
一日人間ドック事業	9,386	5,820	3,403	163
後期高齢者等健診事業	2,756	1,453	1,243	60
健康づくり事業	2,878	1,395	1,415	68
地域自殺対策事業	472	235	227	10
合 計	174,007	84,844	85,090	4,073

入湯税の使途の明確化について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充ててを目的とした地方税である。

町において令和6年度当初予算で見込む入湯税及び使途については下記のとおり観光振興費に充てることとしている。

【入湯税が充てられる観光振興施策に要する経費】

（歳入）

令和6年度に見込む入湯税 4,247 千円

（歳出）

観光振興に要した経費 159,409 千円

（単位：千円）

充当事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			入湯税	その他一般財源
観光施設管理運営費	57,771	40,047	811	16,913
観光費臨時事業	23,599	18,233	245	5,121
観光協会助成事業	17,544		802	16,742
自然環境保全事業	280		13	267
観光資源環境整備事業	11,694	6,949	217	4,528
観光案内板整備事業	1,168		53	1,115
自然公園保護管理委託事業	2,394	1,323	49	1,022
温泉事業	44,959		2,056	42,903
合 計	159,409	66,552	4,247	88,610

令和6年度 主要施策の概要 《第2次総合計画・後期基本計画》

まちの将来像 「未来へつなぐ 豊かな自然 豊かな心 笑顔あふれる健幸のまち」

目標1 いきいきと健幸に暮らすまち

保健医療福祉領域（事業費）1,048,828 千円

(1)生涯を通じた健康づくり	事業費	260,512 千円
〔拡〕予防接種事業	14,338 千円	
・ 一日人間ドック事業	9,386 千円	
〔新〕軽中等度難聴児・者補聴器購入助成事業	408 千円	

(3)地域を支える人材育成	事業費	35,219 千円
・ 医師・医療従事者養成事業	14,800 千円	
・ 介護福祉従事者奨学金返還支援	847 千円	

(4)子育て環境の充実	事業費	159,773 千円
・ 放課後児童健全育成事業	12,690 千円	
・ 子ども医療費給付事業	9,917 千円	
〔新〕子育て応援在宅育児支援金給付事業	500 千円	

(2)地域包括ケア体制の充実	事業費	580,734 千円
・ 老人医療費給付事業	42,141 千円	
・ 人材バンクにしがわが補助事業	1,500 千円	
・ 成年後見センター運営事業	2,520 千円	
・ 相談支援事業（障がい者）	2,500 千円	

目標2 地域に誇りを持ち、豊かな心を育てるまち

教育文化領域（事業費）234,288 千円

(1)生涯学習の推進と環境の充実	事業費	2,102 千円
・ 町民大学講座事業	436 千円	
・ 高齢者大学講座事業	515 千円	
・ 男女共同参画推進事業	148 千円	

(2)未来を担う子どもたちの生きる力を育む 学校教育	事業費	112,233 千円
〔拡〕西和賀高校魅力化支援事業	18,302 千円	
〔拡〕公営塾運営事業	10,595 千円	
・ 西和賀高校と協働した 地域人材育成事業	8,121 千円	
・ スクールバス購入事業	12,165 千円	

(4)地域の歴史や文化の継承と創造	事業費	36,802 千円
・ 芸術文化施設維持管理事業	22,324 千円	
・ 学生演劇合宿事業	2,150 千円	
・ 文化創造館改修事業	8,653 千円	

目標3 地域資源を活かし、魅力ある産業のまち

産業領域（事業費）560,247 千円

(1)農林業の振興	事業費	373,257 千円
・ 中山間・多面的機能支払事業	246,291 千円	
・ 有害鳥獣被害対策事業	2,600 千円	
・ 農業振興センター活動推進事業	9,622 千円	
・ 森のサイクル普及啓発プロジェクト	2,066 千円	
・ 県営経営体育成等基盤整備事業	22,641 千円	

(2)商工業の振興	事業費	27,773 千円
・ 中小企業融資事業	11,625 千円	
・ 商工団体補助事業	4,629 千円	
・ 企業ライフサイクル支援事業	3,725 千円	

(3)観光産業の振興	事業費	100,470 千円
・ 温泉事業（繰出金）	44,959 千円	
・ 観光資源環境整備事業	11,694 千円	
・ 各種イベント等補助金	15,616 千円	
・ 宿泊支援事業	975 千円	
・ 観光団体助成事業	17,544 千円	

(4)雇用・人材育成の推進	事業費	58,747 千円
〔拡〕地域おこし協力隊招聘事業	45,426 千円	
・ 勤労者生活安定事業	6,000 千円	
・ 創業支援事業	3,000 千円	

目標4 住みよい環境と安心な暮らしのまち

生活領域（事業費）919,148 千円

(1)コミュニティ活動の推進	事業費	63,362 千円
・ 地域づくり推進事業	29,631 千円	
・ 集落支援センター運営事業	27,381 千円	
・ 地域計画策定支援事業	1,450 千円	

(2)安全で快適な交通環境	事業費	418,392 千円
・ 地方交通路線対策事業	41,970 千円	
・ 除雪作業員育成支援・確保対策事業	993 千円	
・ 町道橋りょう改修事業	94,000 千円	
・ 町道防災対策事業	55,303 千円	
・ 除雪機械整備事業	58,903 千円	

(3)安心して暮らせる居住環境の推進	事業費	364,546 千円
〔拡〕川をいかしたまちづくり事業	85,116 千円	
・ 公営住宅改修事業	53,704 千円	
・ 総合対策事業(地域商社・関係人口)	16,518 千円	
・ 移住・定住推進事業	8,738 千円	

(4)地域の安全の確保	事業費	72,848 千円
・ 小型動力ポンプ付積載車購入事業	20,267 千円	
・ 交通指導員設置事業	1,727 千円	
・ 告知端末放送事業	17,089 千円	

※ゴシック書体はハード事業

※個別の事業及び事業費は、主な取組を紹介したものであり、領域別及び基本施策別の事業費とは一致しません。

令和6年度 主要施策の概要 《重点プロジェクト・行政改革》

定住促進プロジェクト

- 総合戦略

・移住・定住推進事業 8,738 千円
- 保健医療福祉

・放課後児童健全育成事業 12,690 千円

・出産・子育て応援給付金事業 1,844 千円

新子育て応援在宅育児支援金給付事業 500 千円
- 教育文化

拡西和賀高校魅力化支援事業 18,302 千円
- 産業

・若年者ふるさと就職支援事業 1,890 千円
- 生活

・集落支援センター運営事業 27,381 千円

- 保健医療福祉

拡予防接種事業 14,338 千円

・一日人間ドック事業 9,386 千円

・健康づくり事業 2,878 千円

・老人クラブ活動支援事業 1,591 千円
- 教育文化

・社会教育事業 2,102 千円

・生涯スポーツ推進事業 1,259 千円

・社会体育施設維持管理費 77,815 千円

人・暮らしプロジェクト

- 総合戦略

拡地域おこし協力隊招聘事業 45,426 千円
- 保健医療福祉

・医師・医療従事者養成事業 14,800 千円

・介護福祉政策事業 1,304 千円

・人材バンクにしがわが補助事業 1,500 千円
- 教育文化

・西和賀高校と協働した地域人材育成事業 8,121 千円

拡公営塾運営事業 10,595 千円
- 産業

・創業支援事業 3,000 千円
- 生活

・地域づくり推進事業 29,631 千円

・除雪作業員育成・確保対策事業 993 千円

健康増進プロジェクト

行政改革大綱・中期財政計画

- ・がんばる西和賀応援寄附金 180,000 千円
- ・がんばる西和賀応援基金繰入金 90,000 千円
- ・減債基金繰入金 150,000 千円

目標達成の方策

産業振興プロジェクト

- 総合戦略

・総合対策事業（地域商社・関係人口） 16,518 千円

拡川をいかしたまちづくり事業 85,116 千円
- 産業

・中山間・多面的機能支払事業 246,291 千円

・農業振興センター活動推進事業 9,622 千円

・中小企業融資事業 11,625 千円

・商工団体補助事業 4,629 千円

・観光団体助成事業 17,544 千円

- 教育文化

・芸術文化施設維持管理費 22,324 千円
- 産業

・森のサイクル普及啓発プロジェクト 2,066 千円

・観光資源環境整備事業 11,694 千円
- 生活

・自然環境保護事業 2,704 千円

拡空き家等対策事業 5,358 千円

景観形成プロジェクト

〔凡例〕

新：新規事業
拡：拡充事業

(科目)	2. 1. 6. 1400		(継)	領域	4 生活	
事業名	まちなか交流館管理費			基本施策	(1) コミュニティ活動の推進	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,427	0	0	0	3,030	1,397
前年度	4,293	0	0	0	30	4,263
差引増減	134	0	0	0	3,000	△ 2,866
【事業の目的及び概要】						
旧旅館をリノベーションして平成30年7月から供用開始したまちなか交流館を適切に維持管理しながら、公営塾の運営、町民・学生・来町者との交流・学び・憩いの場など幅広く活用を促し、交流と地域の活性化を目指すものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
10	需用費 (消耗品、光熱費水等)	一式＝	895千円			
11	役務費 (通信運搬費等)	一式＝	260千円			
12	委託料 (内訳は次のとおり)	＝	3,233千円			
	・まちなか交流館維持管理業務委託料	一式＝	1,730千円			
	・まちなか交流館除雪業務委託料	一式＝	1,166千円			
	・その他委託料	一式＝	337千円			
	その他	一式＝	39千円			
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 8. 2001		(継)	領域	4 生活	
事業名	地域づくり推進事業			基本施策	(1) コミュニティ活動の推進	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	31,081	0	0	0	18,000	13,081
前年度	35,295	0	666	0	10,000	24,629
差引増減	△ 4,214	0	△ 666	0	8,000	△ 11,548
【事業費内訳 (主なもの)】						
地域自治組織及び地区集会所の運営方法の見直しに基づき、自治活動に要する経費に加え、行政連絡員及び地区集会所の管理に係る経費を自由度の高い一括交付金として地域づくり組織に交付することで、地域の特色を活かした取組を推進しようとするものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬 (特命主幹)		1 名分＝		5,185千円		
10 需用費 (旧湯本地区公民館光熱水費等)		一式＝		2,579千円		
11 役務費 (建物共済保険料等)		一式＝		1,430千円		
18 負担金、補助及び交付金 (内訳は次のとおり)		＝		19,922千円		
・地域づくり組織一括交付金 (自治活動推進支援等)		一式＝		19,672千円		
・地域活動活性化推進事業費補助金		1 地区＝		250千円		
その他		一式＝		1,965千円		
【成果指標】						
地域計画の策定 6 地区計画 (旧小学校区ごと)						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 8. 2002		(継)	領域	4 生活	
事業名	コミュニティ助成事業			基本施策	(1) コミュニティ活動の推進	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,900	0	0	0	4,900	0
前年度	4,900	0	0	0	4,900	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 地域が自主的に取り組むコミュニティ活動の促進のため、活動に必要となる備品の整備等について補助を行うものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 補助金 (自治総合センターコミュニティ助成事業費) 2 地区＝ 4,900千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 8. 2004		(継)	領域	4 生活	
事業名	集落支援センター運営事業			基本施策	(1) コミュニティ活動の推進	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	27,381	0	0	0	0	27,381
前年度	23,916	0	0	0	0	23,916
差引増減	3,465	0	0	0	0	3,465
【事業の目的及び概要】						
人口減少や少子高齢化が進行する中、集落の住民が集落の問題を自らの課題として捉え、町 が集落の実情に沿った施策を実施できるようにするため、過疎地域等における集落対策の推進 要綱に基づく集落支援員を旧小学校区単位に各 1 名配置し、活動拠点となる集落支援センター を設置するものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
01 報酬 (集落支援員)		6 名分＝	17,946千円			
04 共済費 (集落支援員)		6 名分＝	3,068千円			
10 需用費 (燃料費等)		一式＝	1,275千円			
11 役務費 (通信運搬費等)		一式＝	1,448千円			
13 使用料及び賃借料 (自動車等)		一式＝	2,991千円			
その他		一式＝	653千円			
【成果指標】						

(科目)	9. 1. 3. 2003		(新)	領域	4 生活	
事業名	小型動力ポンプ付積載車購入事業			基本施策	(4) 地域の安全の確保	
				担当	総務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	20,267	0	0	14,400	0	5,867
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	20,267	0	0	14,400	0	5,867
【事業の目的及び概要】						
消防団が使用する消防車両及び消防ポンプの経年劣化に伴い、消防車両等の計画的な更新整備を行うことで、消防力の更なる強化を図るものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
11	役務費	手数料、自動車保険料	120千円			
17	備品購入費	小型動力ポンプ積載車 (2台)	17,519千円			
		小型動力消防ポンプ (1台)	2,558千円			
26	公課費	自動車重量税	70千円			
【成果指標】						
		小型動力ポンプ積載車の購入	2台			
		小型動力ポンプ	1台			

(科目)	2. 1. 6. 2002		(継)	領域	4 生活	
事業名	地方交通路線対策事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	58,470	0	4,500	15,500	6,665	31,805
前年度	39,480	0	4,500	0	1,420	33,560
差引増減	18,990	0	0	15,500	5,245	△ 1,755
【事業の目的及び概要】						
地域住民の日常生活に必要なバス路線の確保を図るとともに、地域における生活ネットワークの再構築を図るため、町民バスの運行等を行う。						
1 町民バス運行						
2 乗合タクシーへの補助						
3 町民バス（大型）の老朽化に伴う車両更新						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（町民バス運行业務委託料） 一式＝38,000千円						
13 使用料（バスロケーションシステム使用料） 一式＝ 152千円						
17 備品購入費（町民バス購入（大型）） 一式＝16,384千円						
18 負担金（盛岡バスセンター利用負担金） 一式＝ 53千円						
18 補助金（乗合タクシー運行） 220千円×12か月＝ 2,640千円						
その他 一式＝ 1,241千円						
【成果指標】						
町内路線平均乗車密度 6.0人（3路線平均）						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2013		(継)	領域	3 産業	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,481	0	0	0	0	4,481
前年度	6,221	0	0	0	0	6,221
差引増減	△ 1,740	0	0	0	0	△ 1,740
【事業の目的及び概要】						
人口減少と高齢化の進行が著しい本町において、地域外の人材を積極的に受け入れ、その定住につなげることで、地域力の維持及び強化を促進するものである。						
また、現役隊員に対するサポートを強化するため、隊員の活動や生活に関する日々の相談、地域住民とのつながりづくり等の支援体制を構築し、定住への円滑なサポートと受け入れ環境の改善を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】						
01 報酬（地域おこし協力隊員）		1名分＝		917千円		
04 共済費（地域おこし協力隊員）		1名分＝		167千円		
10 需用費（燃料費等）		一式＝		105千円		
12 委託料(内訳は次のとおり)		＝		3,000千円		
・地域おこし協力隊サポート業務委託料		一式＝		2,000千円		
・お試し地域おこし協力隊業務委託料		一式＝		1,000千円		
13 使用料及び賃借料（自動車、宿舎等）		一式＝		278千円		
その他		一式＝		14千円		
【成果指標】						
地域おこし協力隊終了後の地元定住率 80.0%						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2021		(継)	領域	4 生活	
事業名	婚活応援事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,902	0	800	0	500	1,602
前年度	2,854	0	800	0	500	1,554
差引増減	48	0	0	0	0	48
【事業の目的及び概要】						
“いきいき岩手”結婚サポートセンターへの入会金の助成や独身男女の交流イベントを開催し、出会いのきっかけづくりや成婚に向けた支援を行うものである。 また、婚姻届けの日から1年以内の39歳以下の世帯への助成制度を実施する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（婚活支援業務） 一式＝ 1,625千円						
18 負担金、補助及び交付金（内訳は次のとおり） 1,277千円						
・いきいき岩手結婚サポートセンター負担金 一式＝ 47千円						
・いきいき岩手結婚サポートセンター入会登録助成金 10千円×3名＝ 30千円						
・結婚新生活支援事業費補助金 600千円×2件＝ 1,200千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2023		(継)	領域	4 生活	
事業名	ふるさと納税推奨事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	108,729	0	0	0	90,000	18,729
前年度	108,076	0	0	0	90,000	18,076
差引増減	653	0	0	0	0	653
【事業の目的及び概要】						
人口減少問題が大きくクローズアップされる中、西和賀町を未来につなげていくためには、町に縁のある人、町を応援する人等の協力や支援が重要であり、がんばる西和賀応援寄附制度（ふるさと納税制度）をより有効に活用し、町への寄附金を適正に管理しながら、町の課題解決のため寄附者の意向を具体的に政策に反映させ、多様な人々の参加による魅力あるまちづくりを行うものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
11 役務費（クレジット決済手数料等）			一式＝	5,301千円		
12 委託料（ふるさと納税推進業務等）			一式＝	83,196千円		
13 使用料及び賃借料（ポータルサイト）			一式＝	20,037千円		
その他			一式＝	195千円		
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2024		(継)	領域	4 生活	
事業名	まち・ひと・しごと創生総合対策事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	16,674	0	3,333	0	0	13,341
前年度	16,464	0	3,333	0	0	13,131
差引増減	210	0	0	0	0	210
【事業の目的及び概要】						
まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果検証を行うため総合戦略推進会議を設置する。 町の地域資源を活用した商品開発や販路開拓を進める地域商社事業を継続して進め、地域の魅力化や関係人口拡大にも取り組むことで、地方創生の推進を目指すものである。						
【事業費内訳(主なもの)】						
01 報酬(まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員)		一式＝	117千円			
12 委託料(内訳は次のとおり)			＝ 16,518千円			
・地域資源販売機能強化支援業務委託料		一式＝	1,918千円			
・地域商社事業推進業務委託料		一式＝	5,000千円			
・地域おこし協力隊運営業務委託料		一式＝	9,600千円			
その他		一式＝	39千円			
【成果指標】						
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 2回開催						

(科目)	2. 1. 6. 2026		(継)	領域	4 生活	
事業名	移住・定住推進事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,738	0	1,500	0	0	7,238
前年度	10,141	0	1,200	0	0	8,941
差引増減	△ 1,403	0	300	0	0	△ 1,703
【事業の目的及び概要】						
まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、移住・定住人口の増加に向けた具体的施策として、移住定住フェアへの参加による情報発信等を行うとともに、移住コーディネーターや移住体験住宅等を設置するほか、移住者に対する支援及び若者の定着に向けた奨学金返還支援等を行うものである。						
【事業費内訳(主なもの)】						
07 報償費(移住コーディネーター) 360千円×2名＝ 720千円						
13 使用料及び賃借料(移住体験住宅2棟等) 一式＝ 595千円						
18 負担金、補助及び交付金(内訳は次のとおり) ＝ 3,560千円						
・移住者住宅取得補助金 600千円×1件＝ 600千円						
・移住支援事業費補助金 2,000千円×1件＝ 2,000千円						
・奨学金返還支援補助金 120千円×8名＝ 960千円						
その他 一式＝ 3,863千円						
【成果指標】						
転入者数 100人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2032		(継)	領域	4 生活	
事業名	地域公共交通活性化推進事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	200	0	0	0	0	200
前年度	230	0	0	0	0	230
差引増減	△ 30	0	0	0	0	△ 30
【事業の目的及び概要】						
町内の地域公共交通に係る検討を行う西和賀町地域公共交通活性化協議会の運営費を補助するもの。						
令和5年6月に策定した西和賀町地域公共交通計画に基づき、集落内における交通手段や地域の拠点を交通結節点とした交通ネットワークなど、町民等の利便性を向上させるとともに、将来にわたって持続可能な交通体系を検討する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 負担金、補助及び交付金(地域公共交通活性化協議会運営費) 一式 200千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 2034		(継)	領域	4 生活	
事業名	空き家等対策事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,358	0	0	0	0	5,358
前年度	6,686	770	0	0	0	5,916
差引増減	△ 1,328	△ 770	0	0	0	△ 558
【事業の目的及び概要】						
西和賀町空き家等対策計画に基づき、空き家の適正な管理、空き家の積極的な活用、危険な空き家への対処、空き家等の発生の抑制など、空き家に関する全般的な対策を講じることにより、町民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬 (空き家等対策協議会委員)		一式＝		53千円		
12 委託料 (空き家見回り業務)		一式＝		231千円		
18 負担金、補助及び交付金 (内訳は次のとおり)		＝		4,600千円		
・ 空き家改修費助成事業補助金		600千円×1件＝		600千円		
・ 空き家解体費助成事業補助金		300千円×10件＝		3,000千円		
・ 空き家活用促進事業補助金		1,000千円×1件＝		1,000千円		
その他		一式＝		474千円		
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 3009		(継)	領域	3 産業	
事業名	地域ブランド推進事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	企画財政課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	194	0	0	0	0	194
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	194	0	0	0	0	194
【事業の目的及び概要】 西和賀町の豪雪を町の特徴や魅力と捉え、地域ブランドとして県内外から関心が寄せられている「ユキノチカラ」について、ユキノチカラプロジェクト協議会が中心となり地域の素材を活用した特産品の開発とプロモーション活動に対して支援を行うことで、町の魅力を県内外に発信し関係人口の拡大を狙おうとするものである。また、地域の手しごとを守り育てるため、あけび蔓の試験栽培を通じて原料を確保する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 (あけび蔓試験圃場管理業務) 一式＝ 194千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 6. 1200		(継)	領域	4 生活	
事業名	地域情報通信基盤施設管理費			基本施策	(4) 地域の安全の確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	27,115	0	0	0	17,502	9,613
前年度	26,612	0	0	0	17,482	9,130
差引増減	503	0	0	0	20	483
【事業の目的及び概要】						
告知放送を活用した行政情報（議会中継・定時放送）や災害情報等（緊急放送）の発信など住民向け情報サービスの提供を行うため、町内に整備した情報通信基盤施設（光ファイバー線等）の維持管理を実施する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 需用費（修繕料） 引込線故障対応等 一式＝ 3,365千円						
12 委託料（機器・伝送路保守） 一式＝ 8,727千円						
13 使用料（電柱共架・NTT施設使用料） 一式＝10,529千円						
14 工事請負費（新規引込工事） 一式＝ 4,206千円						
その他 一式＝ 288千円						
【成果指標】						
告知放送端末加入率 90.0%						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	2. 1. 6. 2040		(継)	領域	4 生活	
事業名	告知端末放送事業			基本施策	(4) 地域の安全の確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	17,089	0	0	0	12,010	5,079
前年度	16,353	0	0	0	10,010	6,343
差引増減	736	0	0	0	2,000	△ 1,264
【事業の目的及び概要】						
平成23年度から運用している告知放送システムについて、令和元年度においてセンター装置機器、令和3年度において伝送路系設備機器の更新を行った。また令和5年度において、各基地局に設置している無停電電源装置（UPS）の更新を行った。いずれも5年間（60か月）のリース契約で実施したものであり、その賃借料を支出する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
13 使用料、賃借料（IP告知用センター装置機器賃借料） 605,990円×12箇月＝7,272千円						
13 使用料、賃借料（IP告知用伝送路系設備機器賃借料） 607,200円×12箇月＝7,287千円						
13 使用料、賃借料（IP告知用基地局UPS機器賃借料） 209,660円×12箇月＝2,516千円						
その他 一式＝ 14千円						
【成果指標】						

(科目)	2. 1. 7. 2001		(継)	領域	4 生活	
事業名	交通指導員設置事業			基本施策	(4) 地域の安全の確保	
				担当	町民課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,727	0	270	0	0	1,457
前年度	1,757	0	270	0	0	1,487
差引増減	△ 30	0	0	0	0	△ 30
【事業の目的及び概要】						
交通指導員（12名）を設置し、町内の交通事故防止のため必要な指導を行い、正しい交通ルールの普及と交通安全意識の高揚を図る。						
① 全国交通安全運動等における街頭指導活動						
② 交通安全教室の実施						
③ 各種研修会への参加						
④ 町内における各種イベントにおける交通指導						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（交通指導員） 謝金 140千円×12名＝1,680千円						
指導員会議 17千円						
08 旅費 20千円						
11 役務費 10千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 1. 2005		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	福祉有償運送事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	63	0	0	0	0	63
前年度	63	0	0	0	0	63
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
道路運送法に基づき行われる福祉有償運送の必要性並びにこれらを行う場合の安全及び利便の確保に係る方策等について協議することを目的に設置している。						
福祉有償輸送の希望事業者があった場合に、西和賀町福祉有償運送運営協議会を設置し開催する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 (福祉有償運送運営協議会委員謝金) 5,300円×8人＝43千円						

(科目)	3. 1. 1. 2009		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	NPO法人人材バンク にしわが補助事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,500	0	0	0	0	1,500
前年度	2,500	0	0	0	0	2,500
差引増減	△ 1,000	0	0	0	0	△ 1,000
【事業の目的及び概要】 定年退職者や若年者等の職業生活の充実、慢性的な人材不足に対する人材確保に資するとともに社会参加と生きがいを与えることと、「困った」「役立ちたい」との思いを基本として地域社会に貢献することを目的に設立されたNPO法人の安定的運営に資するため支援を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助及び交付金 (NPO法人人材バンクにしわが運営費補助金) 1,500千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 1. 5 1 0 0		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	国民健康保険事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	50,527	4,220	13,527	0	0	32,780
前年度	52,871	5,015	16,349	0	0	31,507
差引増減	△ 2,344	△ 795	△ 2,822	0	0	1,273
【事業の目的及び概要】						
国保事業運営のために地方財政措置が講じられた次の経費について国保特別会計へ繰り出す。 ・ 保険基盤安定制度・・・国保税の低所得軽減分と軽減世帯の割合に応じた一定割合を繰り出す。 ・ 出産育児一時金・・・国保特別会計で給付する出産育児一時金の3分の2を繰り出す。 ・ 事務費・・・国保特別会計で支出する事務費相当額を繰り出す。 ・ 未就学児均等割の軽減・・・国保税の未就学児均等割軽減分を繰り出す。 ・ 産前産後保険税の免除・・・国保税の産前産後保険税免除分を繰り出す。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
27 繰出金 (保険基盤安定制度による繰出金) 23,477千円 (出産育児一時金に対する繰出金) 1,000千円 (事務費の繰出金) 25,859千円 (未就学児均等割軽減による繰出金) 123千円 (産前産後保険税軽減による繰出金) 67千円 (財政安定化支援事業分の繰出金) 1千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 1. 5 2 0 0		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	介護保険事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	240,701	8,289	4,145	0	0	228,267
前年度	239,049	8,291	4,145	0	0	226,613
差引増減	1,652	△ 2	0	0	0	1,654
【事業の目的及び概要】						
財政負担割合に応じ、町で負担すべき金額を介護保険特別会計へ繰り出す。 事務費100%、給付費12.5%、地域支援事業費（介護予防・日常生活支援）12.5%、地域支援事業（包括支援・任意事業）19.25%など						
【事業費内訳（主なもの）】						
27 繰出金 保険事業勘定 232,567千円 （介護給付費分に対する繰出金） 163,921千円 （地域支援事業分に対する繰出金） 5,252千円 （事務費に対する繰出金） 46,815千円 （低所得者保険料軽減分の繰出金） 16,579千円 サービス事業勘定 8,134千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 2 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人医療費給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	42,141	0	0	40,000	0	2,141
前年度	42,194	0	0	0	0	42,194
差引増減	△ 53	0	0	40,000	0	△ 40,053
【事業の目的及び概要】						
西和賀町に住所を有する満69歳以上の者（以降70歳まで1年度ごとに1歳ずつ引き上げ）であって、医療保険各法に規定する被保険者、組合員、加入者、被扶養者等又は介護保険法第13条の規定により本町が行う介護保険の被保険者の医療費を給付する。給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1か月1医療機関又は1か月1薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、介護保険料納付区分第1段階・第2段階・第3段階の者は差し引きが生じない。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 需用費（消耗品費） 50千円						
（印刷製本費） 13千円						
11 役務費（医療費事務） 945千円						
12 委託料（審査支払業務） 1,133千円						
19 扶助費 40,000千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人保護措置委託事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	22,876	0	0	0	4,300	18,576
前年度	24,769	0	0	0	4,532	20,237
差引増減	△ 1,893	0	0	0	△ 232	△ 1,661
【事業の目的及び概要】 65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを当該市町村の設置する養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託する。また、新規に老人ホームに入所措置しようとする者についての措置の要否について判定を行なう。判定委員会は、北上市と同時開催し、委員謝金並びに費用弁償の単価は北上市の単価で支払う。						
【事業費内訳（主なもの）】 07 報償費（老人ホーム入所判定委員謝金） 6,900円×2人×2回＝28千円 旅費相当分 2千円 12 委託料（老人ホーム措置） 入所者9人 22,846千円						
【成果指標】 措置決定者数 1人 ※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3. 1. 2. 2003		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	敬老記念事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,134	0	0	0	0	4,134
前年度	4,131	0	0	0	0	4,131
差引増減	3	0	0	0	0	3
【事業の目的及び概要】						
敬老記念事業交付金交付事業 行政区等が実施する敬老記念事業に対し、交付金及び該当者に記念品を交付する。						
100歳到達のお祝い 町内の100歳を迎える長寿者に対し、お祝い状、記念品、花束を贈呈する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
07 報償費(敬老記念事業交付金加算額分) 喜寿等543人×1,000円 +100歳以上35人×3,000円= 648千円 (百歳到達者記念品) 到達者14人 = 220千円						
13 使用料及び賃借料(自動車等借上料) 10か所×4,360円×2 = 88千円						
18 負担金、補助金及び交付金(敬老記念事業交付金) 1,589人×2,000円=3,178千円						
【成果指標】						

【事業の目的及び概要】 敬老記念事業交付金交付事業 行政区等が実施する敬老記念事業に対し、交付金及び該当者に記念品を交付する。 100歳到達のお祝い 町内の100歳を迎える長寿者に対し、お祝い状、記念品、花束を贈呈する。
--

【事業費内訳（主なもの）】

07 報償費（敬老記念事業交付金加算額分）	喜寿等543人×1,000円	
	+100歳以上35人×3,000円＝	648千円
	（百歳到達者記念品）	
	到達者14人	＝ 220千円
13 使用料及び賃借料（自動車等借上料）	10か所×4,360円×2	＝ 88千円
18 負担金、補助金及び交付金（敬老記念事業交付金）	1,589人×2,000円＝	3,178千円

【成果指標】	
--------	--

(科目)	3. 1. 2. 2 0 0 4		(継)	領域	4 生活	
事業名	高齢者にやさしい住まいづくり推進事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	400	0	200	0	0	200
前年度	400	0	200	0	0	200
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
要援護高齢者及び重度心身障がい者の住宅改善に必要な経費に対し補助する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 負担金、補助及び交付金						
(高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金)						
400, 000円×1件＝400千円						
【成果指標】						
住宅生活支援のための住宅改修 1 件						
※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

【事業の目的及び概要】 要援護高齢者及び重度心身障がい者の住宅改善に必要な経費に対し補助する。
--

【事業費内訳（主なもの）】

18 負担金、補助及び交付金
（高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金）
400,000円×1件＝400千円

【成果指標】 住宅生活支援のための住宅改修 1 件 ※令和 8 年度末目標値：第 9 期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
--

(科目)	3. 1. 2. 2 0 0 6		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人ショートステイ事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	120	0	0	0	0	120
前年度	120	0	0	0	0	120
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
在宅介護が困難な高齢者や社会的適応が困難な高齢者及び冠婚葬祭等で家を留守にする場合等の理由により、高齢者を短期間だけ特別養護老人ホームへ入所させることにより、在宅高齢者を擁護している家族の身体的、精神的負担を軽減することを目的として実施する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
12 委託料 (ショートステイ事業運営業務) 5,000円×2日×12か月＝120千円						
【成果指標】						
利用人数 12人、利用日数 24日						
※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3. 1. 2. 2 0 0 9		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	介護福祉政策事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,304	0	201	0	0	1,103
前年度	1,565	0	276	0	0	1,289
差引増減	△ 261	0	△ 75	0	0	△ 186
【事業の目的及び概要】						
[介護の仕事理解促進事業]						
①魅力発信事業：各学校へ福祉事業所職員等による講師を派遣し、寸劇等を通じて介護や福祉の魅力を伝える講座を実施する。講師となる職員のスキルアップ講座も実施し、魅力を発信できる力を養う。						
②職場体験事業：大学生等を対象とした、介護現場体験受入業務を介護施設に委託し、介護に対する理解と知識を身につける機会とする。						
[介護福祉事業所従事者奨学金返還支援補助金]						
介護福祉事業所で働く人材を確保するため、従事者が返還している奨学金の一部を補助する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
07 報償費(出前講座スタッフ育成講師謝金) 5,700円×9時間+旅費5,000円÷57千円						
(介護現場体験受入謝金) 6,000円×3日×3事業所×6人=324千円						
18 負担金、補助及び交付金						
(介護福祉事業所従事者奨学金返還支援補助金) 4人×約212千円÷847千円						
その他 一式=76千円						
【成果指標】						
介護福祉事業所従事者奨学金返還支援事業利用者(実人数) 5人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	3. 1. 2. 2 0 1 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	生活支援ハウス運営事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	14,285	0	0	0	295	13,990
前年度	14,668	0	0	0	90	14,578
差引増減	△ 383	0	0	0	205	△ 588
【事業の目的及び概要】						
ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など、冬期間自宅での生活に不安がある者に対して居住の場を提供し、安心して冬期間の生活を図るための生活支援ハウス「悠々館」及び「かたくりの園」の運営を西和賀町社会福祉協議会及びやすらぎ会に委託している。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (生活支援ハウス運営業務)		14,285千円				
(悠々館生活支援ハウス)		8,086千円				
(かたくりの園生活支援ハウス)		6,199千円				
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 2 0 1 2		(新)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,672	0	0	0	0	4,672
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	4,672	0	0	0	0	4,672
【事業の目的及び概要】 介護人材確保を目的に、町内の介護施設に勤務し、3年後に国家資格である介護福祉士の資格取得を目指す地域おこし協力隊を募集する。						
【事業費内訳(主なもの)】 12 委託料(地域おこし協力隊運営業務) 4,672千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 3 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	老人クラブ活動事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,591	0	822	0	0	769
前年度	1,589	0	991	0	0	598
差引増減	2	0	△ 169	0	0	171
【事業の目的及び概要】						
老人クラブの活動に対して、活動の一部を助成する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 負担金、補助金及び交付金						
(老人クラブ補助金) 30クラブ 総額869千円+運転手謝金等100千円=969千円						
(老人クラブ連合会補助金) 会員割 1,240人×50円+均等割額160,000円=222千円						
特別活動事業 400千円						
【成果指標】						
単位老人クラブ数 30クラブ、老人クラブ会員数 1,000人						
※令和8年度末目標値：第9期西和賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画						

(科目)	3. 1. 2. 3 0 0 3			(継)	領域	1 保健医療福祉
事業名	成年後見センター運営事業				基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	2,520	0	0	0	0	2,520
前 年 度	2,928	0	0	0	0	2,928
差引増減	△ 408	0	0	0	0	△ 408
【事業の目的及び概要】						
成年後見制度の利用促進を図り、判断能力が十分でない方が地域で安心して暮らせる環境を構築することを目的に、権利擁護支援の中核となる機関を西和賀町あんしんサポートセンター（成年後見センター）に設置し、その運営を社会福祉協議会に委託している。 委託業務内容：広報業務、相談業務、後見人支援業務、協議会の運営						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料(成年後見センター運営業務) 2,520千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 3 0 1 0		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	後期高齢者医療制度事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	165,199	0	25,954	0	0	139,245
前年度	163,338	0	24,927	0	0	138,411
差引増減	1,861	0	1,027	0	0	834
【事業の目的及び概要】						
高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第98条及び第99条に基づき、後期高齢者医療広域連合の運営経費（市町村負担金）と、1割負担被保険者に係る療養の給付等に要する費用の12分の1に相当する額（療養給付費負担金）を支出するほか、低所得者等の保険料軽減分（繰出金保険基盤安定分）と町負担分の事務費相当額（繰出金事務費分）を後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 負担金、補助金及び交付金						
（後期高齢者医療広域連合市町村負担金） 4,915千円						
（後期高齢者医療療養給付費負担金） 121,576千円						
27 繰出金（後期高齢者医療特別会計繰出金） 保険基盤安定分 34,607千円						
事務費分 4,101千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 2. 3 0 1 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減 制度事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	3,000	0	2,250	0	0	750
前 年 度	2,500	0	1,875	0	0	625
差引増減	500	0	375	0	0	125
【事業の目的及び概要】 社会福祉法人等が生計困難者に対し介護保険サービスの利用者負担（1割負担、食費、居住費等）を25%に軽減し、その軽減額が当該法人等の本来受領すべき利用者負担額総収入の概ね1%を超えた額の半額に相当する額を国と県で75%、町が25%の割合で助成しようとするもの。						
【事業費内訳（主なもの）】 19 扶助費 3,000千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	結核療養者及び精神障害者 医療費助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	3,500	0	0	0	0	3,500
前 年 度	3,500	0	0	0	0	3,500
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
町内に住所を有する者で、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定める医療を受けている結核療養者及び障害者自立支援法に定める自立支援医療（精神通院）の受給者証を保有している者若しくは精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に定める精神障害者保健福祉手帳の保有している精神障がい者となっている。給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1 か月 1 医療機関、1 診療科又は 1 か月 1 薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、非課税世帯に属する受給者は差し引きが生じない。						
【事業費内訳（主なもの）】						
19 扶助費 3,500千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	重度心身障害者医療費給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	15,213	0	7,606	0	0	7,607
前年度	16,223	0	8,111	0	0	8,112
差引増減	△ 1,010	0	△ 505	0	0	△ 505
【事業の目的及び概要】						
対象者は、①身障手帳1、2級を所持する者、②特別児童扶養手当1級を受給している者、③障害基礎年金1級を受給している者、④療育手帳Aを所持する者で、給付の額は、受給者に係る医療費について医療機関等の診療報酬明細書又は医療保険各法に定める療養費支給申請書ごとに医療保険各法その他医療に関する法律に基づき算定した額から、1か月1医療機関、1診療科又は1か月1薬局につき外来で1,500円・入院で5,000円を差し引いた額となる。ただし、受給者、配偶者及び受給者の扶養義務者で主たる生計維持者が住民税非課税である場合には自己負担は生じない。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（審査支払・集計） 213千円						
19 扶助費 15,000千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2 0 0 3		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	障害者配食サービス事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	144	0	0	0	0	144
前 年 度	0	0	0	0	0	0
差引増減	144	0	0	0	0	144
【事業の目的及び概要】 障がい者及び重度疾病を抱える者に対して食の提供を行い、食生活の安定を図るとともに健康チェックや安否確認を図ることを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料（障害者配食サービス業務） 144千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2 0 0 4		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	相談支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,500	0	0	0	0	2,500
前年度	2,500	0	0	0	0	2,500
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
委託先…特定非営利活動法人人材バンクにしわが（障害者相談支援事業所にしわが） 次の内容のとおり相談支援事業所に委託して実施 ①福祉サービスの利用援助 ②社会資源を活用するための支援 ③社会生活力を高めるための支援 ④ピアカウンセリング ⑤権利の援護のために必要な援助 ⑥専門機関の紹介 ⑦その他障がい者等の日常生活又は社会生活に関すること						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（障害者相談支援業務） 2,500千円						
【成果指標】						
相談支援事業所 1 か所 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 2 0 0 5		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	地域活動支援センター事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,736	0	0	0	0	2,736
前年度	2,934	0	0	0	0	2,934
差引増減	△ 198	0	0	0	0	△ 198
【事業の目的及び概要】						
障がい者（児）の地域生活を支援するため、創作活動や生産活動、社会との交流促進など様々な活動を支援する。						
決定した利用者が当該事業所を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差引いた額を事業所に交付する。土日の自立支援給付が適用されない分の余暇活動を地域活動支援センターで補っている。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 負担金、補助金及び交付金						
（地域活動支援センター補助金） 2,736千円						
（太田の園） 530千円 （ヒソブ） 54千円						
（萩の里） 108千円 （みたけ） 79千円						
（ワーク） 1,421千円 （イーजीクラフト） 544千円						
【成果指標】						
事業所数 6 箇所						
利用者数 25人						
※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 2 0 0 6		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	人工透析患者通院交通費助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	96	0	0	0	0	96
前年度	174	0	0	0	0	174
差引増減	△ 78	0	0	0	0	△ 78
【事業の目的及び概要】 腎臓機能障がい者を有する者が人工透析療法による医療の給付を受けるため、医療機関への通院に要した交通費の一部を助成し、腎臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図ることを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助金及び交付金（人工透析患者通院交通費補助金） 96千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 2 0 0 7		(新)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	軽度・中等度難聴者 補聴器購入助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	334	0	0	0	0	334
前 年 度	0	0	0	0	0	0
差引増減	334	0	0	0	0	334
【事業の目的及び概要】 身体障害者手帳の交付対象とならない町内在住の18歳以上の軽度・中等度難聴者が購入する補聴器購入費用の一部を助成し、コミュニケーションの支援及び経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 19 扶助費 (軽度・中等度難聴者補聴器購入助成費) 334千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 0 1			(継)	領域	1 保健医療福祉
事業名	障害者自立支援給付事業				基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	212, 791	105, 723	52, 577	0	0	54, 491
前年度	215, 142	106, 617	53, 308	0	0	55, 217
差引増減	△ 2, 351	△ 894	△ 731	0	0	△ 726
【事業の目的及び概要】						
受給者が自立支援給付に規定する障害福祉サービスを利用した際に、自己負担額を差し引いた額を事業所に支払う。						
また、補装具費の交付又は修理の決定については、申請者の課税状況に応じて利用者負担額を決定し、受託報酬額から自己負担額を控除した額を補装具製作委託事業者からの請求に基づき給付する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (審査支払業務) 197千円						
委託料 (システム改修) 570千円						
13 使用料及び賃借料 (システム賃貸借料) 1, 188千円						
(システム連携オプション使用料) 528千円						
19 扶助費 (障害者自立支援給付費) 207, 808千円						
(補装具) 2, 500千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	障害支援区分認定審査会運営事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	587	0	0	0	0	587
前年度	306	0	0	0	0	306
差引増減	281	0	0	0	0	281
【事業の目的及び概要】						
障がい者が介護給付に規定されるサービスを利用するには、町が申請を受けた後に町の認定調査員が認定調査を行い、その調査結果と主治医の意見書により、医師等で構成される障害支援区分認定審査会において障害支援区分について判定が下され、サービスの利用が可能となる。						
審査会については、北上市との共同設置とし、事務局は北上市障がい福祉課内に設置している。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
11 役務費 (通信運搬費)		5千円				
(主治医意見書作成手数料)		168千円				
18 負担金、補助金及び交付金 (認定審査会)		414千円				
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 0 4		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	障害者(児)自立支援医療費給付事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	3,104	1,551	775	0	0	778
前年度	1,531	763	381	0	0	387
差引増減	1,573	788	394	0	0	391
【事業の目的及び概要】						
身体障がい者(児)の障がいの程度を軽減し、日常生活を送ることができるよう必要とする医療の受診を容易にするため給付を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】						
12 委託料(審査支払業務) 2千円						
19 扶助費(更生医療給付費) 1,912千円						
(育成医療給付費) 14千円						
(療養介護医療給付費) 1,176千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 1 0		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	コミュニケーション支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	105	53	26	0	0	26
前年度	105	52	26	0	0	27
差引増減	0	1	0	0	0	△ 1
【事業の目的及び概要】 手話通訳者等の派遣が困難であるため、利用者が発生した場合は、岩手県視聴覚障がい者情報センターに県内で登録をされている通訳者の斡旋を依頼し実施するものである。個人へのノートテイクの場合、内容や時間により交代で行うこともあるが、講演会等で全体投影を行う場合は、4～5人が一組となり10分交代で書き込み、打ち込みを行う。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 07 報償費 (報酬) 105千円						
【成果指標】 利用者数 1人、利用回数 1回 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 1 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	日常生活用具給付等事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,680	1,340	670	0	0	670
前年度	2,470	1,235	617	0	0	618
差引増減	210	105	53	0	0	52
【事業の目的及び概要】						
在宅の障がい者（児）に対し、浴槽や訓練用ベッド等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図るものである。						
主な品目は、畜便袋、畜尿袋等の排泄管理用具、歩行補助杖、特殊寝台、体位変換器等で、申請に基づき1割負担で利用者負担額を差し引いた額を給付する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
19 扶助費（畜便袋） 8,600円×20人×12か月＝2,064千円						
（畜尿袋） 11,300円× 1人×12か月＝ 136千円						
（紙おむつ） 15,000円× 1人×12か月＝ 180千円						
（住宅改修）200,000円× 1件＝200千円						
（その他） 100千円						
【成果指標】						
給付対象件数 216件						
※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 1 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	移動支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	21	11	5	0	0	5
前 年 度	21	10	5	0	0	6
差引増減	0	1	0	0	0	△ 1
【事業の目的及び概要】 障がい者が、社会生活上必要不可欠な外出（通院、通勤、通所等は除く）及び余暇活動等の社会参加のための外出をする際に、基準に該当する事業所の職員が付き添い、移動中の介護を行うものである。決定した利用者が事業を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差し引いた額を事業所に交付するものである。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助金及び交付金 （移動支援事業補助金） 4,020円×5回＝21千円						
【成果指標】 利用者数 1 人、利用時間 12時間 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 1 3		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	身体障害者自動車改造費等助成事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	100	0	0	0	0	100
前年度	100	0	0	0	0	100
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
改造費助成…身体障がい者が自ら所有し運転する自動車を改造し、又は重度身体障がい者（児）の介護者が所有し、主に、介護する重度心身障がい者（児）の移動のために使用する自動車を改造若しくは購入する場合に、それに要する経費の一部を助成することにより、社会参加の促進と介護者の負担軽減を図る。						
免許取得費助成…身体障がい者が自動車運転免許を取得する場合、その取得に要する経費の一部を助成することにより、就労等の社会参加の促進を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】						
19 扶助費 100,000円×1人＝100千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 1 5		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	身体障害者等訪問入浴サービス事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	71	35	18	0	0	18
前年度	71	35	18	0	0	18
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 自宅の浴槽では入浴が困難な重度身体障がい者に対し、介護予防訪問入浴介護を行う事業者が居宅を訪問し、浴槽を提供して行われる入浴の介護を行い、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ることを目的とする。 決定した利用者が事業を利用した場合、実績に基づいた利用者負担額を差し引いた額を事業所に交付するものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】 18 負担金、補助金及び交付金 (訪問入浴) 1,234点 (単位) ×10×1.15 (特別地域加算) ×5＝71千円						
【成果指標】 利用者数 1人 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 1. 3. 3 0 1 6		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	成年後見制度利用支援事業			基本施策	(2) 地域包括ケア体制の充実による共生社会の実現	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	121	60	30	0	0	31
前 年 度	121	60	30	0	0	31
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 知的障がい者など判断能力に不安がある方が利用する「成年後見制度」を開始するために必要な審判請求等をする親族がいない場合に、町長が親族に代わって審判請求等を行い、成年後見人への報酬費用の負担が困難な場合にその費用を助成する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 11 役務費 (通信運搬費) 6千円 (手数料) 115千円						
【成果指標】 利用件数 1 件 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 2. 1. 2 0 0 7		(新)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	軽度・中等度難聴児 補聴器購入助成事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	74	0	36	0	0	38
前 年 度	0	0	0	0	0	0
差引増減	74	0	36	0	0	38
【事業の目的及び概要】						
身体障害者手帳の交付対象とならない町内在住の18歳未満の軽度・中等度難聴児が購入する補聴器購入費用の一部を助成し、言葉の獲得やコミュニケーションの向上、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
19 扶助費 (軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費) 74千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 3 0 0 7			(継)	領域	1 保健医療福祉
事業名	障がい児通所給付事業				基本施策	(4) 子育て環境の充実
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	87	42	21	0	0	24
前 年 度	1,196	596	298	0	0	302
差引増減	△ 1,109	△ 554	△ 277	0	0	△ 278
【事業の目的及び概要】 障がい児が児童福祉法に規定する障害児施設を利用した際に、自己負担額を差し引いた額を事業所に給付する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 (審査支払業務) 2千円 19 扶助費 (障害児通所支援) 85千円						
【成果指標】 障害児相談支援 1人 ※令和8年度末目標値：第4期障がい者計画・第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画						

(科目)	3. 2. 2. 3 0 0 1			(継)	領域	1 保健医療福祉
事業名	児童手当給付事業				基本施策	(4) 子育て環境の充実
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	37,060	25,149	5,954	0	0	5,957
前年度	38,945	26,420	6,261	0	0	6,264
差引増減	△ 1,885	△ 1,271	△ 307	0	0	△ 307
【事業の目的及び概要】						
中学校卒業（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）までの児童を養育している方を対象に6月、10月、2月にそれぞれの前月分までの児童手当を支給する。 3歳未満児は15,000円、3歳以上小学生終了前の児童は10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生は10,000円を支給する。ただし、養育している方の所得が所得制限限度額以上所得上限限度額未満の場合は、特例給付として5,000円を支給する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
19 扶助費（児童手当） 37,060千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	寡婦医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	626	0	0	0	0	626
前年度	624	0	0	0	0	624
差引増減	2	0	0	0	0	2
【事業の目的及び概要】						
対象者は、ひとり親の医療費助成の該当であった女性。 給付する額については、入院で1 医療機関 1 か月あたり5,000円、外来で1 医療機関 1 か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者若しくは扶養義務者が住民税非課税である場合は自己負担が無く、一部負担金相当額を給付するものとする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
11 役務費 (医療機関取扱手数料) 14千円						
12 委託料 (審査支払業務) 12千円						
19 扶助費 600千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	ひとり親家庭医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	830	0	415	0	0	415
前年度	1,030	0	515	0	0	515
差引増減	△ 200	0	△ 100	0	0	△ 100
【事業の目的及び概要】						
対象者は、18歳後に迎える最初の年度末までにある者とその父又は母。 給付する額については、入院で1 医療機関1 か月あたり5,000円、外来で1 医療機関1 か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者又は扶養義務者で当該家庭の生計を維持している者が住民税非課税である場合は自己負担が無く、一部負担金相当額を給付するものとする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
12 委託料 (審査支払業務)		30千円				
19 扶助費		800千円				
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2 0 0 3		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	子ども医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,917	0	1,591	0	7,000	1,326
前年度	9,129	0	1,552	0	7,000	577
差引増減	788	0	39	0	0	749
【事業の目的及び概要】 乳幼児分…対象者は出生から3歳の誕生月の末日までは、入院、外来ともに自己負担が無く、誕生月翌月から就学前までは、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担があるが、一部負担金相当額を町費で充当している。 児童生徒分…対象者は所得制限により対象外となった県単医療費給付非該当の乳幼児、小学生及び就学生から18歳後に迎える最初の年度末までにある児童生徒とし、医療費は一部負担金相当額を助成する。						
【事業費内訳 (主なもの)】 11 役務費 (医療機関取扱手数料) 147千円 12 委託料 (審査支払業務) 770千円 19 扶助費 9,000千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 3. 2 0 0 4		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	妊産婦医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,083	0	351	0	0	732
前年度	503	0	251	0	0	252
差引増減	580	0	100	0	0	480
【事業の目的及び概要】						
対象期間を妊娠5か月に入る月の初めから出産月の翌月末までとし、入院で1医療機関1か月あたり5,000円、外来で1医療機関1か月あたり1,500円の自己負担がある。ただし、受給者又は監護者が住民税非課税である場合は、一部負担金相当額を給付する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (審査支払業務)		3千円				
12 委託料 (医療費給付システム改修費)		380千円				
19 扶助費		700千円				
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	母子保健事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,279	12	112	0	0	1,155
前年度	270	11	11	0	0	248
差引増減	1,009	1	101	0	0	907
【事業の目的及び概要】						
妊娠、出産、新生児から乳幼児を通じ、母子健康手帳交付、各種学級等を通じて親が安心して子育てができるよう事業を実施する。						
・ 育児相談（離乳食や生活指導）						
・ 妊産婦相談						
・ 妊産婦アクセス支援（妊産婦健診、分娩のための通院に要する経費の一部への助成）						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（ふれあい体験学習講師謝金他 42千円						
（療育支援員） 10千円×12回 120千円						
10 需用費（出産祝記念品等） 38千円						
（保育所食育指導用教材） 15千円						
19 扶助費（妊産婦アクセス支援助成金） 1,044千円						
その他運転手給料等 20千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 0 3			(継)	領域	1 保健医療福祉
事業名	乳幼児健診事業				基本施策	(4) 子育て環境の充実
					担当	健康福祉課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,001	0	0	0	0	1,001
前年度	1,055	0	0	0	0	1,055
差引増減	△ 54	0	0	0	0	△ 54
【事業の目的及び概要】						
乳幼児の健全な身体発育や精神発達を促し、疾病の早期発見のため、健康診査及び歯科健康診査を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
02 給料 (会計年度任用職員 (運転手))		133千円				
03 職員手当 (会計年度任用職員通勤手当)		9千円				
報償費 (医師謝金)		625千円				
10 需用費 (乳幼児健診指導用パンフレット他)		28千円				
(乳児台帳)		41千円				
12 委託料 (乳幼児健診業務)		165千円				
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 0 4		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	歯科保健推進事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	347	0	0	0	0	347
前年度	347	0	0	0	0	347
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
乳幼児健診時の歯科指導や予防措置、地区健康相談での口腔ケア指導を行う。 幼年期の虫歯予防を確実なものにし、生涯を通じた歯の健康づくりを推進するため、町内保育所の5歳児を対象にフッ化物洗口支援事業を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 (歯科医師謝金) 134千円 (歯科衛生士謝金) 8千円						
10 医薬材料費 (フッ化物洗口等) 40千円						
12 委託料 (妊婦歯科健診) 45千円 (幼児歯科健診) 120千円						
【成果指標】						
むし歯のある子ども 1歳6か月児 0%、3歳児 5% ※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」 (第3次)						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 0 5		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	妊婦乳幼児医療機関健康診査事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,519	0	0	0	1,000	1,519
前年度	2,506	0	0	0	1,000	1,506
差引増減	13	0	0	0	0	13
【事業の目的及び概要】						
妊婦 1 人につき、受診票を16枚発行。併せて子宮頸がん検診受診票も 1 枚発行。規定回数は14回だが、予定日を過ぎる出産も一定数あることから 2 回追加し、最大16回までの検査を公費負担とする。						
産婦健診も 2 回分公費負担とする。						
乳児は 1 か月健診時に使用する受診票を発行する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (妊婦健康診査・子宮頸がん検診業務) 2,057千円						
(産婦健康診査業務) 150千円						
(乳幼児健康診査業務) 95千円						
19 扶助費 (妊婦健康診査助成 他) 157千円						
(新生児聴覚検査助成) 60千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 0 7		(新)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	不妊治療費助成事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,000	0	0	0	0	1,000
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	1,000	0	0	0	0	1,000
【事業の目的及び概要】 不妊治療（特定不妊治療、男性不妊治療、一般不妊治療）を受けるご夫婦（事実婚を含む。）に対し、その治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、補助及び交付金 （特定不妊治療費） 200千円×1回×3人＝600千円 （男性不妊治療費：特定不妊治療に至る一環として実施） 100千円×1回×3人＝300千円 （一般不妊治療費） 100千円×1組＝100千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 0 8		(新)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	がん患者医療用補正具 購入費補助事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	160	0	80	0	0	80
前 年 度	0	0	0	0	0	0
差引増減	160	0	80	0	0	80
【事業の目的及び概要】						
がん治療に伴い医療用ウィッグを必要とするがん患者の社会参加を促進し、療養生活を支援するため、ウィッグの購入経費の一部を補助する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 負担金、補助及び交付金						
(がん患者医療用補正具購入費補助金) 20千円×8人＝160千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 1 0		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	医師養成事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	13,600	0	0	0	13,600	0
前年度	13,600	0	0	0	13,600	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 修学生に対し、月額30万円以内、入学一時金1,000万円以内を貸付け、医師免許取得後、一定の期間内に、貸付けを受けた期間(入学一時金の貸付けを受けた者にとっては、当該期間に3年を加えた期間)に相当する期間、町立西和賀さわうち病院において医療に従事することにより償還を免除するもの。						
【事業費内訳(主なもの)】 20 貸付金(入学一時金) 10,000千円(1人) (月額:新規) 3,600千円(1人)						
【成果指標】 医師養成者数(累計) 3人 ※令和7年度末目標値:第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4. 1. 1. 2 0 1 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	医療従事者養成事業			基本施策	(3) 地域を支える人材(担い手)育成	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,200	0	0	0	1,200	0
前年度	1,200	0	0	0	1,200	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 修学生に対し、月額10万円以内を貸付け、看護師、薬剤師、臨床工学技士免許取得後、一定の期間内に、貸付けを受けた期間に相当する期間、町内の医療機関等において医療に従事することにより償還を免除するもの。						
【事業費内訳(主なもの)】 20 貸付金(月額：新規) 1,200千円(1人)						
【成果指標】 医療従事者養成者数(累計) 7人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4. 1. 1. 3 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	未熟児養育医療費給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	262	126	63	0	7	66
前年度	262	126	63	0	7	66
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内に居住しかつ西和賀町住民基本台帳に登録された乳児で、「出生児の体重が2,000g以下である」「運動に不安がある・痙攣が見られる・不活発である」「体温が摂氏34℃以下である」など医師が入院による養育が必要であると認めた者に医療費の全額を給付する。 給付後、乳児の保護者の収入状況から医療費の一部を徴収。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 (審査支払業務委託料) 1千円 19 扶助費 (医療費給付費) 86,724円×3か月×1人＝261千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 1. 3 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	出産・子育て応援給付金事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,844	871	268	0	0	705
前年度	1,821	1,144	336	0	0	341
差引増減	23	△ 273	△ 68	0	0	364
【事業の目的及び概要】						
すべての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を目的として、伴走型相談支援事業及び出産・子育て世帯応援給付金事業を実施する。						
・ 新生児・乳児訪問						
・ 出産応援ギフト交付 妊娠届出時妊婦 1 人 50千円分のWEBクーポン						
・ 子育て応援ギフト交付 出生届出時子ども 1 人 50千円分のWEBクーポン						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
07 報償費 (助産師謝金) 324千円						
11 役務費 (通信運搬費) 2千円						
12 委託料 (出産子育て応援ギフト支給業務委託) 1,011千円						
13 使用料及び賃借料 (Wi-Fiルーター借上料) 111千円						
(子育て相談情報サービス使用料) 396千円						
【成果指標】						
妊娠届出時の保健師との面接率 100%						
こんにちは赤ちゃん訪問の実施率 100%						
※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」 (第3次)						

(科目)	4. 1. 2. 2 0 0 1			(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	予防接種事業				基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
					担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年度	14,338	240	0	0	0	14,098	
前年度	9,946	252	0	0	0	9,694	
差引増減	4,392	△ 12	0	0	0	4,404	
【事業の目的及び概要】							
定期予防接種（ＢＣＧ・三種混合・不活化ポリオ・四種混合・麻しん風しん・日本脳炎ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン、二種混合、ロタウイルスワクチン、子宮頸がん）は、北上管内、秋田県横手管内の委託医療機関での個別接種を実施している。							
子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨を再開し、令和4年度から令和7年度までの3年間、積極的勧奨接種を差し控えた平成9年から平成17年生まれへのキャッチアップ接種を行う。							
風しんの追加的対策は、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性で抗体検査、ワクチン接種を行っていない対象者(225人)に対して、引き続きクーポンを交付し検査及び接種を促す。							
令和6年度から予防接種法上B類定期接種となる高齢者インフルエンザワクチンと新型コロナワクチンの接種費用の助成を開始する。							
【事業費内訳（主なもの）】							
10 需用費（印刷製本費） 254千円							
12 委託料（個別予防接種業務） 12,674千円							
（風しん抗体検査） 449千円							
（風しん予防接種） 422千円							
（風しん等審査支払業務） 52千円							
19 扶助費（個別予防接種費用助成） 487千円							
【成果指標】							

(科目)	4. 1. 2. 2 0 0 4		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	がん検診等委託事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,694	0	0	0	2,589	6,105
前年度	8,400	0	0	0	2,749	5,651
差引増減	294	0	0	0	△ 160	454
【事業の目的及び概要】						
大腸がん、胃がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がんについて、町内に住所を有する対象者に対しがんの予防や早期発見、適切な治療や知識を普及させるために、がん対策基本法第12条に基づき検診を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (大腸がん検診) 1,199千円 (800人)						
(胃がん検診) 2,455千円 (400人)						
(乳がん検診) 1,681千円 (210人)						
(子宮頸がん検診) 1,453千円 (260人)						
(胸部検診) 1,807千円 (840人)						
(前立腺がん検診) 99千円 (100人)						
【成果指標】						
受診率 大腸がん検診 30%、胃がん検診 20%、乳がん検診 40%						
子宮頸がん検診 28%、肺がん検診 23%						
※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ2 1」(第3次)						

(科目)	4. 1. 2. 2 0 1 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	予防接種費用助成事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	686	0	0	0	0	686
前年度	649	0	0	0	0	649
差引増減	37	0	0	0	0	37
【事業の目的及び概要】						
インフルエンザ…任意の予防接種であるインフルエンザ予防接種を受けた満1歳から高校3年生までの子どもの保護者に対して、予防接種費用の一部を助成する。						
風しん…町内に住所を有する6歳以上49歳以下で、現在妊娠していない者もしくは妊娠している可能性のない者、今までに風しんに罹患したことがない者及び風しんの予防接種を2回受けたことがない者を対象に接種費用を助成する。						
高齢者肺炎球菌…町内に住所を有する接種日時点で65歳の者でこれまでに同一の予防接種を受けたことのない者を対象とし、予防接種費用の概ね3分の1について助成を行う。						
ヒトパピローマウイルスワクチン…定期接種の再開に伴い、予防接種差し控え機関に自費で任意接種を行った者に対し助成を行う（令和6年度まで）						
【事業費内訳（主なもの）】						
19 扶助費（インフルエンザワクチン助成）				427千円		
（麻しん風しんワクチン助成）				30千円		
（高齢者肺炎球菌ワクチン助成）				178千円		
（ヒトパピローマウイルスワクチン接種助成）				51千円		
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 2. 3 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	予防接種事故対策事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,839	0	3,628	0	0	1,211
前年度	4,734	0	3,550	0	0	1,184
差引増減	105	0	78	0	0	27
【事業の目的及び概要】 平成15年に旧沢内村で実施した日本脳炎予防接種で健康被害を受けた方に対し、医療手当、障害年金の給付を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 負担金、 補助金及び交付金 （予防接種健康被害による療育手当及び障害年金） 医療手当 454千円 障害年金 4,385千円						
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 6. 2 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	一日人間ドック事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,386	0	820	0	5,000	3,566
前年度	9,440	0	0	0	7,000	2,440
差引増減	△ 54	0	820	0	△ 2,000	1,126
【事業の目的及び概要】						
町内に住所を有する30歳以上65歳未満の者に対して、健診や保健指導の機会を作り、疾病の予防、早期発見及び早期治療を促す。西和賀さわうち病院に委託して実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
10 需用費 (印刷製本費)		106千円				
12 委託料 (50歳未満・男性)		1,174千円 (50人)				
(50歳以上・男性)		2,471千円 (100人)				
(40歳未満・女性)		926千円 (30人)				
(40歳代 ・女性)		664千円 (20人)				
(50歳以上・女性)		3,120千円 (100人)				
(その他胃検診他)		925千円				
【成果指標】						
塩分摂取量 (一日人間ドック) 男性11g 女性10g						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4. 1. 6. 2 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	後期高齢者等健診事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	2,756	0	0	0	1,453	1,303
前 年 度	2,165	0	0	0	1,134	1,031
差引増減	591	0	0	0	319	272
【事業の目的及び概要】						
町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対し健診を行い、病気の早期発見、早期治療につなげる。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
11 役務費 (通信運搬費)		12千円				
12 委託料 (後期高齢者健診)		2,633千円				
(後期高齢者歯科健診)		101千円				
18 負担金、補助金及び交付金						
(歯科健康診査事業費負担金)		10千円				
【成果指標】						

(科目)	4. 1. 6. 2 0 0 3		(新)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	高齢者の保健事業と介護予防の 一体的事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	168	0	0	0	168	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0
差引増減	168	0	0	0	168	0
【事業の目的及び概要】 高齢者の検診・医療・介護データ等を基に地域の健康課題の分析・健康課題者の把握を行 い、国民健康保険の保健事業と連携した疾病予防・重症化予防の取組を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
07 報償費 (歯科衛生士謝金)		38千円				
10 需用費 (消耗品費 等)		96千円				
(燃料費)		25千円				
11 役務費 (通信運搬費)		9千円				
【成果指標】 低栄養傾向 (BMI20以下) の高齢者の割合 (75歳以上) 20.2%⇒減少 高齢者のサロン活動 (A型※・B型※) の実施地区 A型13地区、B型10地区⇒1 地区以上増加 ※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ2 1」 (第3次)						

(科目)	4. 1. 6. 3 0 0 1		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	健康づくり事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,878	0	390	0	1,005	1,483
前年度	2,991	0	417	0	1,005	1,569
差引増減	△ 113	0	△ 27	0	0	△ 86
【事業の目的及び概要】						
健康相談…健康相談を初めとしたこれらの保健事業の推進を図るため、保健委員を委嘱する。						
健康教育…健康増進法（平成14年法律第103号）等に基づき実施した健診結果や健康相談などで寄せられた相談を元に、健康な日常生活を送る上での留意事項や手軽にできる運動などを町内外の医師や運動指導士と協力しながら指導するほか、受動喫煙防止の取組み、また予防・健康づくりのインセンティブ事業の強化を図り、取り組みに応じ健幸ポイントを付与する。						
訪問指導…後期高齢者等、住民の健康相談や指導などの訪問活動を行うため、車両の維持管理をする。						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（保健委員謝金） 1,620千円						
（講師謝礼） 315千円						
（健康ポイント達成記念品） 100千円						
13 使用料及び賃借料（著作権使用料） 104千円						
その他消耗品費等 739千円						
【成果指標】						
健康ポイント事業達成者数（累計） 360人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	4. 1. 6. 3 0 0 4		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	地域自殺対策事業			基本施策	(1) 生涯を通じた健康づくりの推進	
				担当	健康福祉課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	472	235	0	0	0	237
前年度	470	234	0	0	0	236
差引増減	2	1	0	0	0	1
【事業の目的及び概要】 対面相談事業…うつや閉じこもりに該当する高齢者等支援が必要な人への訪問相談を行うため、車両の維持管理をする。また精神障がい者への理解を促すとともに、地域のボランティアを育成し支援者を増やすための研修会を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】 7 報償費（講師謝礼） 30千円 10 需用費（燃料費） 80千円 13 使用料（借上料） 362千円						
【成果指標】 ゲートキーパー養成講座開催数 年1回以上 延べ10回 身近に心配事や悩み事を相談できる人がいる割合 90% ※令和11年度末目標値：西和賀町健康増進計画「まめまめ21」（第3次）						

(科目)	6. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	水田営農活性化対策推進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,360	0	0	0	4,000	360
前年度	5,034	0	0	0	4,000	1,034
差引増減	△ 674	0	0	0	0	△ 674
【事業の目的及び概要】						
水田を活用した営農の活性化を図るため、品質、生産性の向上及び所得補償等に要する経費に対し補助金を交付するものである。						
近年の高温の影響によるリンドウの品質低下を抑える取り組みとして、リンドウほ場への遮光・遮熱資材の被覆が有効であるとの実証結果から、その資材費を支援する。また、2024年物流問題への対応として、出荷後の鮮度維持を目的とした鮮度保持資材の導入を支援する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
18 補助金						
・ ゆり価格安定対策事業費補助金 160千円						
・ 総合花卉産地づくり推進事業費補助金 3,000千円						
・ カメムシ防除対策事業費補助金 300千円						
・ 銀河のしずく産地化推進事業費補助金 400千円						
・ 花卉出荷資材費補助金 500千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 3. 2 0 0 3		(継)	領域	3 産業	
事業名	(株) 山の幸運営事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	18,000	0	0	0	16,000	2,000
前 年 度	18,000	0	0	0	10,000	8,000
差引増減	0	0	0	0	6,000	△ 6,000
【事業の目的及び概要】						
(株)山の幸王国が実施する堆肥処理に要する経費に対して補助金を交付する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
18 補助金 (畜産等廃棄物処理事業費補助金) 18,000千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 3. 2 0 0 7		(継)	領域	3 産業	
事業名	西和賀農業振興センター 活動推進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	9,622	0	0	0	5,000	4,622
前 年 度	8,646	0	0	0	7,000	1,646
差引増減	976	0	0	0	△ 2,000	2,976
【事業の目的及び概要】						
○西和賀農業振興センター活動推進事業 所長、軌道化専門員を設置し、りんどうの独自品種開発、組織培養を進める。						
○りんどう独自品種開発事業費補助金 西和賀の地域特性を生かした新たな独自品種の開発に当たっては、長期的な視点に立ち安定的な取組が不可欠であることから、西和賀農業振興センターを中核とした研究開発を推進する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 補助金						
・西和賀農業振興センター活動推進補助金 5,539千円						
・りんどう独自品種開発事業費補助金 4,083千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 3. 2 0 1 2		(継)	領域	3 産業	
事業名	6 次産業推進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	1,474	0	0	0	0	1,474
前 年 度	2,028	0	0	0	0	2,028
差引増減	△ 554	0	0	0	0	△ 554
【事業の目的及び概要】						
○西わらび生産拡大に向けた取組						
・西わらび生産拡大事業補助事業…団体・個人に対し、ポット苗代金に係る経費						
・西和賀わらび生産販売ネットワーク補助事業…ポット苗栽培、養成管理委託及び販売拡大等						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 補助金						
・西和賀そばまつり補助金 100千円						
・西わらび生産拡大事業費補助金 650千円						
・西和賀わらび生産販売ネットワーク補助金 500千円						
その他 一式 224千円						
【成果指標】						
西わらびの優良系統ポット苗定植面積 令和7年度末 10ha						

(科目)	6. 1. 3. 2 0 1 4		(継)	領域	3 産業	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,354	0	0	0	0	9,354
前年度	11,985	0	0	0	0	11,985
差引増減	△ 2,631	0	0	0	0	△ 2,631
【事業の目的及び概要】						
高齢化及び後継者不足により減少する担い手対策として、地域おこし協力隊制度を活用するもの。地域の農業経営体における研修等を通じて西和賀町の農業に理解を深めながら、協力隊が策定した農業経営プランをサポートし、3年後の自立就農を目指す。						
令和5年度より、西和賀町のリンドウの魅力を感じ、様々な媒体での情報発信や農業体験イベントの企画などに携わる地域おこし協力隊員を募集している。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬 (地域おこし協力隊員3名分)		5,845千円				
04 共済費 (地域おこし協力隊員3名分)		1,009千円				
10 需用費 (燃料費、光熱水費等)		1,046千円				
13 借上料 (自動車、住宅)		1,005千円				
その他		一式 449千円				
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 3. 3 0 0 8			(継)	領域	3 産業
事業名	地域計画策定事業				基本施策	(1) 農林業の振興
					担当	農林課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	3,171	0	3,160	0	0	11
前 年 度	2,611	0	2,030	0	0	581
差引増減	560	0	1,130	0	0	△ 570
【事業の目的及び概要】 農業経営基盤強化促進法の一部改正により、人・農地プランが法定化され、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を定めるとともに、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めることが定められた。これらに基づき、令和5年度及び令和6年度の2か年にわたって「地域計画」策定の作業を進める。						
【事業費内訳（主なもの）】 01 報酬（事務員） 2,590千円 04 共済費（健康保険等） 459千円 08 旅費（費用弁償） 112千円 10 需用費（消耗品） 10千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 4. 1 1 0 0		(継)	領域	3 産業	
事業名	長原牧場管理運営費			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,179	0	0	0	400	3,779
前年度	4,422	0	0	0	400	4,022
差引増減	△ 243	0	0	0	0	△ 243
【事業の目的及び概要】						
令和3年度から牛の受入れを中止しているが、畜産農家への乾草牧草の供給を行うため、草地管理と採草作業を継続して実施する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
12 委託料 (長原牧場管理運営業務委託料) 3,581千円						
その他 一式 598千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 4. 1 2 0 0		(継)	領域	3 産業	
事業名	堆肥センター管理費			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,379	0	0	0	0	7,379
前年度	6,472	0	0	0	0	6,472
差引増減	907	0	0	0	0	907
【事業の目的及び概要】						
湯田・沢内の堆肥センターの産業廃棄物（家畜ふん尿等）の処理が適正に行われるよう、施設や機械の修繕・点検を確実に実施し、稼動を維持する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
10 修繕料（可動式防風シート修繕、車検による車両修繕等）		2,696千円				
13 借上料（クレーン付きダンプリース料）		2,429千円				
その他		一式 2,254千円				
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 4. 2 0 0 1		(継)	領域	3 産業	
事業名	畜産振興事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,510	0	0	0	1,000	1,510
前年度	2,594	0	0	0	1,000	1,594
差引増減	△ 84	0	0	0	0	△ 84
【事業の目的及び概要】						
・ 町有草地のうち、維持管理を実施し、草地の再生を図る。						
・ 畜産経営の基礎となる家畜の市場導入に対する助成。						
・ 家畜の防疫(アカバネ病予防接種及び下痢症予防)に対する助成。						
・ 長原牧場の入牧中止にともない他町村公共牧場利用者の負担軽減を図る。令和5年度までは差額で計上していたが、令和6年度は全額補助を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (町有草地維持管理事業)		505千円				
18 補助金 (家畜防疫対策補助金、JA補助金)		1,955千円				
その他		一式 50千円				
【成果指標】						
畜産農家の大規模経営体の育成 (累計)		令和7年度末	酪農：1戸	和牛：1戸		
生乳の生産量		令和7年度末	1,565t			

(科目)	6. 1. 4. 2 0 0 2		(継)	領域	3 産業	
事業名	西和賀畜産ヘルパー事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	1,000	0	0	0	500	500
前 年 度	1,000	0	0	0	500	500
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 自立畜産経営を営む畜産農家が協力しながら運営している、畜産ヘルパー事業に要する経費に対し助成を行う。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 補助金 (畜産ヘルパー事業費補助金) 1,000千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 5. 2 0 0 9		(継)	領域	3 産業	
事業名	県営水利施設等保全高度化事業 (下前地区)			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,600	0	0	8,100	3,600	900
前年度	8,050	0	0	5,100	2,300	650
差引増減	4,550	0	0	3,000	1,300	250
【事業の目的及び概要】 老朽化した幹線水路を改修するため、県営土地改良事業として令和元年度から令和6年度において整備を行い、用水の安定供給を図るものである。 令和6年度は、用水路工L=480.0mを実施する。						
【事業費内訳 (主なもの)】 18 負担金 県営事業費72,000千円×町負担率12.5% =9,000千円 (起債充当率90%) (国55%39,600千円、県27.5%19,800千円) 県営事業費72,000千円×受益者等負担率5%=3,600千円						
【成果指標】 幹線用水路2,100mのうち、上流部の約1,700mを改修						

(科目)	6. 1. 5. 2 0 1 1		(継)	領域	3 産業	
事業名	県営経営体育成基盤整備事業 (川舟地区)			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	22,641	0	660	18,900	0	3,081
前年度	11,807	0	660	9,200	0	1,947
差引増減	10,834	0	0	9,700	0	1,134
【事業の目的及び概要】 県営土地改良事業により、令和3年度から令和12年度の計画で沢内字川舟地内の圃場を整備するものである。 令和6年度は、区画整理8.5haを新山工区（町道新山線と町道東側幹線の交差点以北）で実施する。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料（土地利用調整業務） 一式 916千円 18 負担金 県営事業費211,000千円×町負担率10% =21,100千円（起債充当率90%） （国55%115,050千円、県30%63,300千円） （県営事業費211,000千円×受益者等負担率5%＝10,550千円（改良区→県）） その他 一式 625千円						
【成果指標】 地区内105.4haの区画整理						

(科目)	6. 1. 5. 3 0 0 1		(継)	領域	3 産業	
事業名	中山間地域等直接支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	119,653	0	88,736	0	0	30,917
前年度	117,980	0	88,141	0	0	29,839
差引増減	1,673	0	595	0	0	1,078
【事業の目的及び概要】						
中山間地域の農業、農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能を継続的かつ効果的に確保するという観点から、担い手育成や耕作放棄地防止を目的とする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
01 報酬 (事務費)		1,332千円				
04 共済費 (健康保険等)		249千円				
08 旅費 (費用弁償)		28千円				
10 需用費 (消耗品、燃料費)		86千円				
11 役務費 (通信運搬費)		40千円				
13 借上料 (コピー機リース用)		60千円				
18 補助金 (中山間交付金)		117,858千円				
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 5. 3 0 0 2		(継)	領域	3 産業	
事業名	多面的機能支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	125,808	0	73,023	0	0	52,785
前年度	125,580	0	72,655	0	0	52,925
差引増減	228	0	368	0	0	△ 140
【事業の目的及び概要】						
・農地維持支払 3,000円/10a 草刈り、水路の泥上げ、施設の点検等						
・資源向上支払（共同活動）2,400円/10a 水路、農道、ため池の軽微な補修等						
・資源向上支払（長寿命化）4,400円/10a 水路、農道等の補修・更新						
・加算措置（共同活動）300円/10a 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援						
※令和5年度の長寿命化単価は約50.1%交付						
負担区分 国 1/2 県 1/4 町 1/4						
【事業費内訳（主なもの）】						
01 報酬（事務員） 687千円						
04 共済費（健康保険等） 120千円						
08 旅費（費用弁償） 10千円						
10 需用費（消耗品、燃料費、印刷製本費） 315千円						
11 役務費（通信運搬費） 20千円						
13 借上料（コピー機リース料） 179千円						
18 補助金（多面的交付金） 124,477千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 1. 5. 3 0 0 3		(継)	領域	3 産業	
事業名	環境保全型農業直接支払事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	830	0	637	0	0	193
前年度	1,082	0	840	0	0	242
差引増減	△ 252	0	△ 203	0	0	△ 49
【事業の目的及び概要】 環境保全型農業に取り組んだ農業者に対し、取組内容に応じて算定された額を国と地方(県・町)で負担区分に応じて交付している。 【交付単価】有機農業 12,000円/10a(うち、そば等雑穀・飼料作物3,000円/10a) ※ただし、予算の範囲内で交付する制度であることから、申請額の全国合計が予算を上回った場合、交付額が減額される場合がある。						
【事業費内訳(主なもの)】 01 報酬(事務職) 162千円 04 共済費(健康保険等) 30千円 08 旅費(費用弁償) 5千円 10 需用費(消耗品費) 19千円 18 補助金(環境保全交付金) 614千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 2. 1. 1000		(継)	領域	3 産業	
事業名	林業総務事務費 (有害鳥獣被害対策事業)			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,600	0	0	0	0	2,600
前年度	2,300	0	0	0	0	2,300
差引増減	300	0	0	0	0	300
【事業の目的及び概要】						
有害鳥獣による被害等が近年顕著になってきている状況の中、町では、有害鳥獣対策の担い手として西和賀町猟友会に協力を依頼しているところである。同猟友会との連携を密にし、被害等に対して迅速かつ円滑な対応を図る体制を構築する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (有害鳥獣駆除業務委託料) 出動手当及び運搬費 = 600千円						
18 負担金、補助及び交付金 (狩猟免許取得補助金) =1,000千円						
18 負担金、補助及び交付金 (西和賀町鳥獣被害防除機材設置事業費補助金) =1,000千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 2. 2. 2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	森林エネルギー利用促進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	295	0	0	0	0	295
前年度	300	0	0	0	0	300
差引増減	△ 5	0	0	0	0	△ 5
【事業の目的及び概要】						
平成22年度に森林エネルギーで切り開く西和賀町の未来推進事業により策定した薪利用最適化システム構築計画を継承し、引き続き、薪ストーブ利用促進等に資する事業の推進を図る。						
具体的には、西和賀町森林エネルギー利用促進協議会に委託し、薪ストーブ展示会の開催、薪利用拡大に関わる情報収集・発信活動及び連携の促進、薪ストーブ普及のため新規薪ストーブ設置利用者への薪進呈、地域材活用のためチップ材買取事業へのかさ上げ補助等を実施する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
12 委託料 (森林バイオマスエネルギー利用促進事業委託料) = 295千円						
【成果指標】						
薪ストーブの新規導入件数 16台 (※前期計画からの累計値)						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	6. 2. 2. 2005		(継)	領域	3 産業	
事業名	民有林整備促進事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,886	0	0	0	3,500	4,386
前年度	7,851	0	0	0	3,000	4,851
差引増減	35	0	0	0	500	△ 465
【事業の目的及び概要】						
町の地域資源である森林を活用し、林業、木材産業を活性化するため、民有林整備を促進する必要がある。その担い手として地域林政アドバイザーを雇用し、町の林業事業体と連携しながら、森林の現況把握や未整備森林の整備方針の検討を図る。間伐等の民有林整備を実施する森林所有者への支援を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬等 (地域林政アドバイザー雇用)				=2,606千円		
10 需用費 (林業専用道修繕料等)				=1,000千円		
12 委託料				= 671千円		
①林地台帳更新業務：671千円						
18 負担金、補助及び交付金等 (民有林環境保全整備事業等)				=3,500千円		
その他				一式= 109千円		
【成果指標】						
私有林の森林整備面積 350ha (※前期計画からの累計値)						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	6. 2. 2. 3 0 0 6		(継)	領域	3 産業	
事業名	森のサイクル普及啓発プロジェクト事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,096	0	0	0	0	2,096
前年度	1,901	0	0	0	0	1,901
差引増減	195	0	0	0	0	195
【事業の目的及び概要】						
健全な森林の造成・育成が図られ、国土の保全、水源のかん養など、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるために、「植える→育てる→使う→植える」という「森のサイクル」の重要性を普及啓発する。その一環として、町内小中学校で「森林環境教育」事業を実施する。また、農業まつりにおいて、森林体験ふれあい事業を実施する。						
また、次世代を担う子どもたちに、将来、様々な職業の中から「林業」や「木（木材）に携わる仕事」に夢を持ってもらうため「木の大切さ、すばらしさを知る大人に育てる」ことを目的に、新たに「木育」の推進にも注力していく。						
※「木育」とは、子どもから大人までを対象に、木材や木製品との触れ合いを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深めて、木材の良さや利用の意義を学んでもらう取組であり、町として、将来的に木育施設を整備し、西和賀という風土を活かしながら「木育」と「森林環境教育」が学べる環境を整えていくことを目指す。						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（講師謝礼等）＝340千円 10 需用費（消耗品、燃料費）＝110千円						
11 役務費（保険料）＝11千円 13 使用料（銀河ホール使用料）＝25千円						
12 委託料＝1,530千円						
①森林体験学習ふれあい事業：75千円 ②植樹祭会場維持管理業務：591千円						
③木育イベント業務委託：764千円 ④ツリークライミング体験業務委託：100千円						
18 負担金、補助及び交付金（自然愛護少年団育成補助金）＝80千円						
【成果指標】						

(科目)	6. 2. 3. 1 0 0 0		(継)	領域	3 産業	
事業名	町有林管理費			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,941	0	2,938	0	0	2,003
前年度	3,768	0	1,609	0	400	1,759
差引増減	1,173	0	1,329	0	△ 400	244
【事業の目的及び概要】						
町有林の計画的な経営により、森林の有する各種機能の維持強化及び活用（素材生産）を図る。						
①下刈り : 1.49ha（大野） ②造林：2.68ha（大野）						
③町有林測量：1.8km（大野） ④補植：1.49ha（大野）						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（町有林等整備事業委託料）＝ 4,941千円						
【成果指標】						
素材販売量 5,000m3（※前期計画からの累計値）						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	6. 2. 3. 1100		(継)	領域	3 産業	
事業名	民有林管理事業			基本施策	(1) 農林業の振興	
				担当	農林課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,992	0	1,490	0	0	1,502
前年度	2,572	0	1,209	0	0	1,363
差引増減	420	0	281	0	0	139
【事業の目的及び概要】						
1. 民有林における病虫害防除として、ナラ枯れ、松くい虫の防除を実施する。						
2. 町有林並びに町有林道等の町有財産の状況把握及び被害対応。						
3. 森林所有者等が行う里山林の環境保全活動に対する補助。						
【事業費内訳(主なもの)】						
12 委託料 =2,866千円						
① 森林病虫害防除業務委託料：1,988千円						
② 森林巡視及び林道パトロール業務委託料：878千円						
18 負担金、補助及び交付金(多面的機能発揮交付金) = 126千円						
【成果指標】						

(科目)	5. 1. 1. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	勤労者生活安定事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,000	0	0	0	0	6,000
前年度	6,000	0	0	0	0	6,000
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内に住所を有する勤労者が臨時又は緊急に必要としている資金（生活資金・教育資金福祉資金・離職者支援金・自動車資金）を融資することにより、勤労者の生活の安定と福祉の向上を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】 20 貸付金 勤労者生活安定資金貸付金 6,000千円						
【成果指標】						

(科目)	5. 1. 1. 2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	中小企業退職金共済事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	228	0	0	0	0	228
前年度	228	0	0	0	0	228
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 町内の中小企業の育成及びその従業員の福祉向上並びに雇用の安定を図ることを目的とし、中小企業者が締結した退職金共済契約に伴う経費に対し、予算の範囲内で補助する。						
【事業費内訳（主なもの）】 18 補助金 退職金共済助成金 228千円						
【成果指標】						

(科目)	5. 1. 1. 2006		(継)	領域	3 産業	
事業名	若年者ふるさと就職支援事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,890	0	0	0	0	1,890
前年度	1,800	0	0	0	1,000	800
差引増減	90	0	0	0	△ 1,000	1,090
【事業の目的及び概要】 厳しい雇用情勢の中で若年就職希望者の早期就職と町内への定住を促進することや「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る移住を促すため、町内に住所を有する35歳未満の若年者と継続的に若年者を雇用する事業者へ助成することで、若年者の町内定住と事業所への定着を支援する。						
【事業費内訳(主なもの)】 18 補助金 若年者ふるさと就職支援補助金 1,890千円						
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画 ○若年者の町内就職後3年定着率 100%						

(科目)	6. 2. 4. 1 0 0 0		(継)	領域	3 産業	
事業名	林構施設管理運営費 (焼地台公園維持管理事業ほか)			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,049	0	0	4,800	1,580	4,669
前年度	12,094	0	0	0	1,688	10,406
差引増減	△ 1,045	0	0	4,800	△ 108	△ 5,737
【事業の目的及び概要】 憩の場を提供し、森林とのふれあいを深め、併せて健康の増進を図る。また、屋外観光施設に注目が集まっていることから、焼地台公園内の適切な維持管理を行い観光誘客を図る。						
○対象施設 焼地台公園						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 8,916千円 焼地台公園指定管理料、オロセの吊橋橋梁補修設計業務委託料 14 工事費 403千円 旧ゆう林館既存パイプ撤去工事 その他 一式 1,730千円						
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画 ○観光客入込数 364,000人 ○観光客宿泊数 29,000人 ○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 2. 1100		(継)	領域	3 産業	
事業名	ふるさと館管理運営費			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	4,307	0	0	0	1,056	3,251
前年度	5,039	0	0	0	1,056	3,983
差引増減	△ 732	0	0	0	0	△ 732
【事業の目的及び概要】						
平成12年に町と商工会が整備した、複合型商工会館（湯夢プラザ）の町所有分を施設の一体的・効率的な管理の観点から商工会に管理業務を委託するものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
11 役務費 館内Wi-Fi通信料 542千円						
12 委託料 ふるさと館管理業務委託料 3,765千円						
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数 342事業所						
○町内事業者従業員数 2,049人						
○創業事業所数（累計） 15事業所						

(科目)	7. 1. 2. 2001			(継)	領域	3 産業
事業名	中小企業融資事業				基本施策	(2) 商工業の振興
					担当	観光商工課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,425	0	0	0	0	12,425
前年度	12,300	0	0	0	0	12,300
差引増減	125	0	0	0	0	125
【事業の目的及び概要】						
中小企業振興資金として、北上信用金庫に預託融資枠を設け、中小企業者への運転資金及び設備資金の融資を行う。融資に対する助成として、信用保証料の全額の補給、年1.5%分の利子を助成する。						
中小企業者の活性化対策として、店舗、工場、事務所等の新增改築、購入及び共同駐車場等の整備のために融資を受けた中小企業者に対し、5,000万円以内の借入を対象に、予算の範囲内で年2.0%以内の利子を5年間補給する。						
また、小規模事業者の経営改善の取組みを促進するため、日本政策金融公庫による経営改善資金融資に対し、利子の一部を助成する。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 補助金	中小企業振興資金利子補給費補助金	925千円				
	中小企業振興資金保証料補給費補助金	700千円				
	小規模事業者経営改善資金利子補給費補助金	800千円				
20 貸付金	中小企業振興資金貸付金	10,000千円				
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数 342事業所						
○町内事業者従業員数 2,049人						
○創業事業所数（累計） 15事業所						

(科目)	7. 1. 2. 2002		(継)	領域	3 産業	
事業名	商工振興費臨時事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,354	0	0	0	0	12,354
前年度	12,066	0	0	0	0	12,066
差引増減	288	0	0	0	0	288
【事業の目的及び概要】						
商工業者の経営支援や地域の活性化を図るための活動を支援し、商工業の総合的な振興を図る。						
また、町内事業者の活性化に寄与するため牽引する西和賀町観光物産推進協議会への補助金支援及び北上・西和賀観光連絡協議会への負担金支援を行う。						
さらに、新規創業者や外国人材受入企業、新産業の創出、技術、新商品開発などに取り組む事業所等に対し補助を行い地域経済の活性化を図る。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 負担金	北上・西和賀観光連絡協議会負担金	393千円				
18 補助金	西和賀商工会補助金	4,629千円				
	西和賀町観光物産推進協議会補助金	1,332千円				
	新ビジネスチャレンジ事業費補助金	2,000千円				
	外国人材受入企業等支援事業費補助金	1,000千円				
	創業等支援事業費補助金	3,000千円				
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数		342事業所				
○町内事業者従業員数		2,049人				
○創業事業所数 (累計)		15事業所				

(科目)	7. 1. 2. 2004		(継)	領域	3 産業	
事業名	北上地区勤労者福祉サービスセンター事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,203	0	0	0	0	1,203
前年度	1,203	0	0	0	0	1,203
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 厚生労働省の「中小企業勤労者総合福祉推進事業」に基づき、中小企業が単独では実施しにくい福祉事業を地域の自治体を中心に中小企業主や勤労者の方々と協力し総合的な勤労者福祉事業をおこなうサービスセンターの運営費を北上市と連携し負担する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 負担金 北上地区勤労者福祉サービスセンター負担金 1,203千円						
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 2. 2012		(継)	領域	3 産業	
事業名	新型コロナウイルス 緊急資金利子補給事業			基本施策	(2) 商工業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,910	0	0	0	2,910	0
前年度	3,802	0	0	0	3,802	0
差引増減	△ 892	0	0	0	△ 892	0
【事業の目的及び概要】						
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営環境が悪化している事業者に対し、経営安定を支援する融資制度に対して利子を補給する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 補助金		新型コロナウイルス緊急資金利子補給費補助金			1,157千円	
		岩手県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給費補助金			1,753千円	
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○町内事業所数		342事業所				
○町内事業者従業員数		2,049人				
○創業事業所数 (累計)		15事業所				

(科目)	7. 1. 3. 1100		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光施設管理運営費			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	57,771	0	0	0	40,047	17,724
前年度	80,997	0	0	19,900	19,392	41,705
差引増減	△ 23,226	0	0	△ 19,900	20,655	△ 23,981
【事業の目的及び概要】						
町民の福利厚生や町外からの観光客にとって利用しやすい観光施設の維持管理運営を行う。						
○対象観光施設						
沢内バーデン、レストハウスゆのさわ、道の駅錦秋湖、駅前トイレ3施設						
【事業費内訳 (主なもの)】						
10 需用費	レストハウスゆのさわ駐車場区画線補修、ガス台バーナー修繕ほか					843千円
12 委託料	指定管理、業務委託料					50,821千円
	錦秋湖大滝門扉等管理業務委託・ライトアップ演出調整業務委託					136千円
13 借上料	プリセットカウンタ借上料					270千円
14 工事費	レストハウスゆのさわ屋根改修工事					2,764千円
17 備品購入費	フライヤー (道の駅)、草刈り機 (沢内バーデン)					490千円
	その他					2,447千円
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数		364,000人				
○観光客宿泊数		29,000人				
○満足度調査による満足度の割合		70%				

(科目)	7. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光費臨時事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,008	0	0	0	6,233	775
前年度	20,385	0	0	0	20,000	385
差引増減	△ 13,377	0	0	0	△ 13,767	390
【事業の目的及び概要】						
本町は、栗駒国定公園、湯田温泉峡県立自然公園の指定を受けており、錦秋湖をはじめ和賀川周辺には、知名度の高い湯田ダム、錦秋湖大滝及び弁天島などの観光資源や豊かな温泉資源があり、さらなる魅力度向上に努めるとともに、近隣自治体等と連携し地域間の周遊性を高めることで新たな誘客の促進を図る。また、生命尊重の理念を後世へ継承していくことを目的とする深澤晟雄資料館の運営に対し運営費の一部を補助する。 温泉開発に関する民間団体等に温泉開発事業補助金を交付し、観光振興に供する。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
7 報償費	JR特別列車おもてなしイベント 謝金				45千円	
10 需用費	JR特別列車おもてなしイベント 食糧費				40千円	
12 委託料	湯田ダムスプリング放流2024inにしわが事業業務委託料				195千円	
	錦秋湖大滝サマーライトフェスティバル事業業務委託料				195千円	
18 補助金	温泉開発事業費補助金				6,233千円	
	深澤晟雄資料館運営費補助金				300千円	
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数		364,000人				
○観光客宿泊数		29,000人				
○満足度調査による満足度の割合		70%				

(科目)	7. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光費臨時事業 (各種イベント開催事業)			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	15,616	0	0	0	12,000	3,616
前年度	16,167	0	0	0	10,000	6,167
差引増減	△ 551	0	0	0	2,000	△ 2,551
【事業の目的及び概要】						
事業開催により観光誘客を図り、イベントを通じ本町の情報発信を行うことで交流人口の増加に努める。参加者はリピーターとして町内を訪れていただけることに加え、誘客事業を通して観光産業のホスピタリティー向上を目指すものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 補助金		錦秋湖マラソン事業補助金	5,000千円			
		錦秋湖湖水まつり事業補助金	1,700千円			
		沢内甚句全国大会事業補助金	2,600千円			
		雪あかりinにしわが事業補助金	1,300千円			
		北日本雪合戦大会事業補助金	5,016千円			
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数		364,000人				
○観光客宿泊数		29,000人				
○満足度調査による満足度の割合		70%				

(科目)	7. 1. 3. 2001		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光費臨時事業 (体験型観光推進事業)			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	975	0	0	0	0	975
前年度	1,275	0	0	0	0	1,275
差引増減	△ 300	0	0	0	0	△ 300
【事業の目的及び概要】						
宿泊閑散期におけるスポーツ、文化芸術活動等に係る合宿や社会人研修など、連泊者増加対策を実施することにより、交流人口の拡大及び宿泊者数の増加を図る。町内の宿泊施設を利用して合宿等を実施した場合などに要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】						
18 補助金 西和賀町宿泊助成事業補助金 975千円						
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2003		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光協会助成事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	17,544	0	0	0	0	17,544
前年度	18,136	0	0	0	0	18,136
差引増減	△ 592	0	0	0	0	△ 592
【事業の目的及び概要】 観光協会の機能充実を図るため、体制の強化を行い、誘客事業への取組を支援するとともに、町全体の観光情報の発信、地域観光団体の育成指導などを通じて、町の観光振興を推進するため、雇用する職員の人件費や事務費、事業費などを助成するものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 補助金 西和賀町観光協会補助金 17,544千円						
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画 ○観光客入込数 364,000人 ○観光客宿泊数 29,000人 ○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2004			(継)	領域	4 生活	
事業名	自然環境保全事業				基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
					担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年度	280	0	0	0	0	280	
前年度	291	0	0	0	0	291	
差引増減	△ 11	0	0	0	0	△ 11	
【事業の目的及び概要】							
自然環境を保全するための活動や意識啓発を推進する。また、植物群落や希少な動植物保護のため、住民と行政が一体となった自然保護活動を推進する。							
○公共事業等に係る環境影響現地調査							
○公募ボランティアによる自然保護パトロール隊設置							
○ハッチョウトンボ生息地における監視活動							
○下前風景林遊歩道入口付近への簡易トイレの設置							
【事業費内訳 (主なもの) 】							
7 報償費	希少野生動植物等調査謝金			24千円			
12 委託料	ハッチョウトンボ生息地巡視業務委託料			60千円			
13 借上料	簡易水洗トイレ借上料			82千円			
その他				一式 114千円			
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画							
○自然保護パトロール員設置 12名							

(科目)	7. 1. 3. 2005			(継)	領域	3 産業	
事業名	観光資源環境整備事業				基本施策	(3) 観光産業の振興	
					担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年度	11,694	3,949	0	0	3,000	4,745	
前年度	13,433	3,828	0	0	3,000	6,605	
差引増減	△ 1,739	121	0	0	0	△ 1,860	
【事業の目的及び概要】							
積極的な観光誘客と観光客の安全確保には、登山道、散策道、園地など観光資源の現状調査及び継続的な環境整備を行う必要があるため、一定期間作業員を雇用し維持管理を行う。 ○対象観光資源：登山道、あやめ園、廻戸釣公園、無地内カタクリ群生地、錦秋湖大滝など							
【事業費内訳 (主なもの)】							
2 給料	作業員給料	6,046千円					
4 共済費	作業員共済費	1,127千円					
12 委託料	屋外観光地維持管理業務委託	1,319千円					
13 借上料	作業用車両等借上料	609千円					
その他		一式 2,593千円					
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画							
○観光客入込数		364,000人					
○観光客宿泊数		29,000人					
○満足度調査による満足度の割合		70%					

(科目)	7. 1. 3. 2008		(継)	領域	3 産業	
事業名	観光振興計画推進事業			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,606	0	0	0	0	1,606
前年度	3,288	0	0	0	0	3,288
差引増減	△ 1,682	0	0	0	0	△ 1,682
【事業の目的及び概要】						
令和4年度から施行している第二次西和賀町観光振興計画及び第1次アクションプランの推進を図る。						
○情報収集分析業務（RESAS、SNS情報収集分析）						
○第2次アクションプラン策定業務						
○観光人材活用検討業務						
○観光推進会議コーディネート業務						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料 観光コンサルティング業務委託料 1,606千円						
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	7. 1. 3. 2009		(継)	領域	3 産業	
事業名	地域おこし協力隊招聘事業			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,290	0	0	0	0	12,290
前年度	10,707	0	0	0	0	10,707
差引増減	1,583	0	0	0	0	1,583
【事業の目的及び概要】						
観光振興に係る人材課題対策の一環として、移住定住制度である地域おこし協力隊制度を活用し、第二次西和賀町観光振興計画及び第1次アクションプランの推進を図る。また、事業承継を目的とした地域おこし協力隊募集の検討を進める。						
○SNSや映像等を活用した効果的な情報発信						
○新規体験型コンテンツ事業の起業						
○町内宿泊業または飲食店の事業承継						
【事業費内訳 (主なもの)】						
1 報酬	地域おこし協力隊員	2名	6,543千円			
4 共済費	地域おこし協力隊員	2名	994千円			
10 需用費	燃料費、光熱水費等		1,499千円			
13 使用料及び賃借料	自動車、宿舎等		2,731千円			
18 負担金	研修等受講料		140千円			
	その他		一式 383千円			
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 3. 2015		(継)	領域	4 生活	
事業名	川をいかしたまちづくり事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	85,116	0	0	85,100	0	16
前年度	0	0	0	0	0	
差引増減	85,116	0	0	85,100	0	16
【事業の目的及び概要】						
川をいかしたまちづくりは、①ダム資源の有効活用による環境整備、②地域住民の交流を促す拠点づくり、③水を楽しむ観光体験づくりと観光客の誘客の3つのコンセプトに水辺空間の利活用を図り、賑わいを創出することを目的として湯本地区、上野々地区等において取組を行うものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12 委託料 (やな場整備設置業務)				一式＝	4,000千円	
14 工事請負費 (上野々地区公園等整備工事)				一式＝	79,731千円	
21 補償、補填及び賠償金 (電力柱、テレビ組合共聴柱)				一式＝	1,385千円	
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 3. 3001		(継)	領域	4 生活	
事業名	自然公園保護管理委託事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,394	0	1,323	0	0	1,071
前年度	2,394	0	1,306	0	0	1,088
差引増減	0	0	17	0	0	△ 17
【事業の目的及び概要】						
国指定の和賀岳自然環境保全地域、栗駒国定公園及び湯田温泉峡県立自然公園の適正な保護管理を行うため、自然保護指導員及び自然公園保護管理員を設置する。						
○和賀岳自然環境保全地域の保護管理						
○栗駒国定公園（南本内岳）の保護管理						
○湯田温泉峡県立自然公園の保護管理						
○指導員、管理員の設置						
【事業費内訳（主なもの）】						
8 旅 費 県内自然保護合同研修会旅費 113千円						
12 委託料 自然保護指導員等業務委託料 2,240千円						
その他 一式 41千円						
【成果指標】						

(科目)	7. 1. 3. 5 1 0 0		(継)	領域	3 産業	
事業名	温泉事業 (温泉施設整備事業)			基本施策	(3) 観光産業の振興	
				担当	観光商工課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	44,959	0	0	0	0	44,959
前年度	56,757	0	0	0	0	56,757
差引増減	△ 11,798	0	0	0	0	△ 11,798
【事業の目的及び概要】						
公共温泉施設の維持管理、魅力度アップによる誘客を目指す。 指定管理者等による日常管理や設備更新及び保守点検を行い事故防止に努め、利用者の利便性、安全性の向上に寄与する。						
○対象施設 温泉会館（ほっとゆだ、砂ゆっこ）、丑の湯、真昼温泉、峠山パークランド						
【事業費内訳（主なもの）】						
27 繰出金 温泉事業特別会計繰出金 44,959千円						
【成果指標】 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						
○観光客入込数 364,000人						
○観光客宿泊数 29,000人						
○満足度調査による満足度の割合 70%						

(科目)	8. 2. 2. 2008		(継)	領域	4 生活	
事業名	道路防災対策事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	55,303	0	0	55,000	0	303
前年度	50,000	0	0	50,000	0	0
差引増減	5,303	0	0	5,000	0	303
【事業の目的及び概要】						
災害の発生予防・拡大防止を目的として、市町村が策定する「緊急自然災害防止対策事業計画」に基づき実施する防災インフラ整備事業(緊急自然災害防止対策事業)						
[事業内容] 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策						
[財政措置] 起債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率70%						
[事業期間] 令和3年度から令和7年度(西和賀町は令和4年度から実施)						
【事業費内訳(主なもの)】						
13 使用料及び賃借料(町道大石笹原線仮設道路用地使用料) 3千円						
14 工事請負費(町道大石笹原線道路補修工事) L=52m						
21 補償、補填及び賠償金(立木補償費) 300千円						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 2. 3 0 0 3		(継)	領域	4 生活	
事業名	道路施設点検事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	22,000	14,040	0	0	0	7,960
前年度	23,000	14,520	0	0	0	8,480
差引増減	△ 1,000	△ 480	0	0	0	△ 520
【事業の目的及び概要】 今後、橋梁等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、道路管理者の責任による点検 ⇒ 診断 ⇒ 措置 ⇒ 記録によるメンテナンスサイクルの構築を行うとともに、点検結果を踏まえた効率的な補修・修繕の計画を行うものである。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 12 委託料 (町道路路面性状調査業務) 70km 8,000千円 12 委託料 (長寿命化修繕計画更新業務) 橋梁149橋、トンネル4本 14,000千円						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 2. 3 0 0 4		(継)	領域	4 生活	
事業名	町道舗装改良事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	30,000	18,000	0	12,000	0	0
前年度	30,000	18,000	0	12,000	0	0
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 過年度に実施した路面性状調査を基に算出した維持管理指数(MC I) に交通量や道路の利用形態を加味し、MC I が3以下の路線から随時補修改良を行い第三者への被害を予防し、安全・安心な道路交通を確保する。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 14 工事請負費 (町道東側幹線舗装補修工事) L=280m						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 2. 3 0 0 6			(継)	領域	4 生活
事業名	トンネル改修事業				基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実
					担当	建設水道課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	52,000	33,000	0	19,000	0	0
前年度	13,000	8,580	0	4,400	0	20
差引増減	39,000	24,420	0	14,600	0	△ 20
【事業の目的及び概要】 西和賀町が管理するトンネルは4施設である。建設後50年を経過しているトンネルは無いものの、今後、老朽化により補強・補修が集中し財政負担が大きくなることが懸念されることから、これまでの事後保全的な対応から予防的な対応に転換を図り、トンネルの長寿命化及びコスト削減を図る。また、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】 14 工事請負費（弁天トンネル照明更新工事）						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 3. 1000		(継)	領域	4 生活	
事業名	道路除雪総務費 (除雪作業員育成支援事業)			基本施策	(4) 雇用・人材育成の推進	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	300	0	0	0	0	300
前年度	300	0	0	0	0	300
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 冬期間における安心・安全な道路交通を確保するにあたり、町道の除雪業務に従事する作業員を育成するため、除雪作業に必要なとなる資格を取得しようとする者に対して補助金を交付する。 補助対象経費は、①大型特殊自動車免許の取得に要する経費、②車両系建設機械運転技能講習の受講に要する経費とする。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 18 負担金、補助及び交付金 100千円×3名=300千円 補助対象経費の3分の2に相当する額とし、10万円を限度とする。						
【成果指標】						

(科目)	8. 2. 3. 2009		(継)	領域	4 生活	
事業名	西和賀町除雪オペレーター 確保対策SNS活用実証事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	693	0	462	0	0	231
前年度	693	0	462	0	0	231
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 減少が続く町の除雪作業員を確保するため、SNS(ユーチューブ・インスタグラム)を活用し広く人材を求めるもの。工夫を凝らした魅力的な動画や写真による継続的な情報発信を行うとともに、「日本一の除雪技術」をキャッチコピーとし、本町固有の地域財産として差別化を図ることで、継承者となる若者を獲得し、移住・定住にもつなげていこうとするものである。						
【事業費内訳(主なもの)】 12 委託料(除雪オペレーター確保対策SNS活用業務) 693千円						
【成果指標】 ①除雪作業員新規任用者数 2名 ②ユーチューブチャンネル登録者数 200人						

(科目)	8. 2. 3. 3001			(継)	領域	4 生活	
事業名	除雪機械整備事業				基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
					担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年度	58,903	36,666	0	22,100	0	137	
前年度	55,256	33,333	0	21,800	0	123	
差引増減	3,647	3,333	0	300	0	14	
【事業の目的及び概要】							
本町の除雪機械は、経年劣化が激しく維持費が増大している。シーズン中の故障による機械減を除雪工法、配置場所の変更などにより対処しているが、それを上回る故障が発生し、冬期交通確保に支障をきたしている。今後の除雪事業は、住民の要望や利便性を図るため、計画的に機械の更新を図るものである。							
【事業費内訳 (主なもの)】							
11 役務費 (自動車保険料) 損害共済掛金・自賠責保険 53千円							
17 備品購入費 (除雪ドーザー 14t級 車輪式 サイドスライディングプラウ・ロータリ除雪装置付) 1台 58,850千円							
【成果指標】							
老朽化した除雪機械の更新を行った割合の向上【社会資本総合整備計画】							
100%〔更新台数/更新対象台数 (%)〕 (令和6年度末)							

(科目)	8. 2. 5. 3 0 0 2			(継)	領域	4 生活
事業名	橋梁改修事業				基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実
					担当	建設水道課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	94,000	60,060	0	33,900	0	40
前 年 度	115,500	74,250	0	41,200	0	50
差引増減	△ 21,500	△ 14,190	0	△ 7,300	0	△ 10
【事業の目的及び概要】						
西和賀町が管理する橋梁は149橋あり、内訳は15m以上の橋梁69橋、15m未満の橋梁80橋である。そのうち架設年度が判明している橋梁が105橋であり、うち建設後50年を経過する高齢化橋梁は32橋で30%を占める。今後20年後にはこの割合が約70%を占め、高齢化橋梁が早急に増大する。（令和元年度現況）道路交通の安全性を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ、予防的な対応に転換を図り、橋梁の長寿命化及びコスト縮減を図る。また、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】						
12 委託料（町道橋梁補修工事設計業務）				2 橋	16,000千円	
12 委託料（町道橋梁補修工事積算資料作成業務）				1 橋	3,000千円	
14 工事請負費（町道橋梁補修工事）				2 橋		
【成果指標】						
修繕済み橋梁数 31橋（令和7年度末）						

(科目)	8. 3. 1. 2001		(継)	領域	4 生活	
事業名	河川改修事業			基本施策	(2) 安全で快適な交通環境の充実	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	41,523	0	0	40,000	0	1,523
前年度	31,220	0	0	30,000	0	1,220
差引増減	10,303	0	0	10,000	0	303
【事業の目的及び概要】 西和賀町が管理する準用河川及び普通河川において河川護岸が老朽化し、崩壊流失等の浸食が進む箇所について改修する。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料（用地測量・登記業務） 1,274千円 14 工事請負費（普通河川細内川河川改修工事）護岸工 L=56.4m 16 公有財産購入費（土地購入費） 249千円						
【成果指標】						

(科目)	8. 5. 1. 3001		(継)	領域	4 生活	
事業名	西和賀町住まいづくり応援事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	800	0	0	0	0	800
前年度	800	0	0	0	0	800
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
居住環境の向上を図ることを目的とし、平成22年度に始まった住宅リフォーム事業費補助金の継続事業として平成25年度から行っている事業である。						
①水洗化工事、②バリアフリー工事、③断熱工事、④耐震補強工事のいずれかの工事を町内に住所を有する事業者が施工し、工事費30万円以上の場合、その経費の10%を補助金として交付する事業。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
18 負担金、補助及び交付金 (住まいづくり応援事業補助金) 800千円						
①通常改修工事分 100千円×2戸=200千円						
②水洗化含工事分 200千円×3戸=600千円						
補助上限額10万円 (水洗化に伴う工事は20万円を上限としている。)						
【成果指標】						
実施予定戸数 ①通常改修2戸、②水洗化含改修3戸						

(科目)	8. 5. 1. 3 0 0 2		(継)	領域	4 生活	
事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	27	13	6	0	0	8
前年度	27	13	6	0	0	8
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 耐震診断を希望する申請者の住宅に耐震診断士として岩手県登録されている事業者を派遣し、耐震診断を実施する事業である。派遣経費は、1戸当たり30,000円で、このうち町が27,000円(うち国費1/2、県費1/4充当)を負担し、申請者自己負担は3,000円としている。 ◆諸条件：①昭和56年6月以前に建てられた木造住宅、②平屋建て又は2階建て③木造軸組工法又は伝統的工法により建てられた住宅						
【事業費内訳 (主なもの)】 12 委託料 (木造住宅耐震診断業務) 27千円						
【成果指標】 実施予定戸数 1戸						

(科目)	8. 5. 1. 3003		(継)	領域	4 生活	
事業名	木造住宅耐震改修支援事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	600	0	0	0	0	600
前年度	600	300	150	0	0	150
差引増減	0	△ 300	△ 150	0	0	450
【事業の目的及び概要】 町内における旧基準木造住宅の耐震改修工事の実施を促進するため、耐震診断の結果、大地震により倒壊する可能性の高い判定値を示した住宅に対し、耐震改修にかかる費用の1/2を助成する事業である。						
【事業費内訳 (主なもの)】 18 負担金、補助及び交付金 (木造住宅耐震改修支援事業補助金) 600千円 補助上限額60万円						
【成果指標】 実施予定戸数 1戸						

(科目)	8. 5. 1. 3005			領域	4 生活	
事業名	公営住宅改善事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	53,704	22,758	0	30,900	0	46
前年度	36,916	16,621	0	20,200	0	95
差引増減	16,788	6,137	0	10,700	0	△ 49
【事業の目的及び概要】						
現在町営住宅は、特定公共賃貸住宅、若者定住促進住宅を含め57棟93戸を保有・管理している。このうち、耐用年数が経過した住宅は39棟存在している。予防保全的な維持管理や改善等の計画的な実施により、長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげ、町営住宅の有効活用と効率的かつ適切な管理を行っていくものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
12	委託料 (設計・監理業務)	8,186千円				
	町営川舟団地改修工事設計・監理業務	2,846千円				
	川舟団地特定公共賃貸住宅改修工事設計・監理業務	3,319千円				
	大沓団地特定公共賃貸住宅改修工事設計業務	2,021千円				
14	工事請負費	45,518千円				
	町営川舟団地改修工事					
	川舟団地特定公共賃貸住宅改修工事					
【成果指標】						
町営川舟団地 2棟4戸 (設計・監理業務委託、屋根・外壁断熱改修工事、給水管改修等)						
川舟団地特定公共賃貸住宅 2棟4戸 (設計・監理業務委託、屋根・外壁断熱改修工事、給水管改修等)						
大沓団地特定公共賃貸住宅 3棟6戸 (設計業務委託)						

(科目)	水道事業会計		(新)	領域	4 生活	
事業名	水道事業基本構想策定事業			基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進	
				担当	建設水道課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	11,187	0	0	0	0	11,187
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	11,187	0	0	0	0	11,187
【事業の目的及び概要】						
将来の水需要減少を勘案した水道事業の再編整備を推進するため基本計画を策定する。(令和6年度～令和7年度)						
令和6年度は、水道施設の統廃合及びダウンサイジング等について検討のうえ再編構想を策定するとともに、資産管理の詳細型となるアセットマネジメント4Dを実施する。また、2か所の水源の流量等調査も実施する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
(収益的支出) 1 水道事業費用 1 営業費用 3 総係費 9 委託料 11,187千円						
【成果指標】						

(科目)	下水道事業会計	(継)	領域	4 生活		
事業名	公共下水道ストックマネジメント計画策定事業		基本施策	(3) 安心して暮らせる居住環境の推進		
			担当	建設水道課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	30,998	15,500	0	0	0	15,498
前年度	14,300	7,150	0	0	0	7,150
差引増減	16,698	8,350	0	0	0	8,348
【事業の目的及び概要】 公共下水道は供用開始から20年が経過し、施設設備の機能低下が進行している。今後の施設の改築・修繕について計画的に実施するため、ストックマネジメント計画を策定する。(令和5年度～令和6年度) 令和5年度に施設調査のうえ策定した実施方針に基づき、令和6年度は改築修繕計画を策定する。						
【事業費内訳(主なもの)】 (収益的支出) 1 下水道事業費用 1 営業費用 4 総係費 9 委託料 30,998千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 2001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	次世代育成支援対策地域協議会事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	322	0	0	0	0	322
前年度	2,156	0	0	0	0	2,156
差引増減	△ 1,834	0	0	0	0	△ 1,834
【事業の目的及び概要】						
次世代育成支援対策地域協議会は、地域における次世代育成対策の推進について協議することを目的に設置している。本町の子育て支援にかかる事業計画について、次世代育成支援対策地域協議会において、事業計画の進捗状況等について協議を行うものである。						
令和6年度は子ども・子育て支援事業計画の見直しの年になっており、7年度から5年間の第3期事業計画実施に向け、計画策定を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 次世代育成支援対策委員謝金 (委員長1人、委員7人×会議4回) 222千円						
10 消耗品費 計画書印刷用紙等 100千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 2002		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	保育所入所児童健康管理事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	154	0	0	0	0	154
前年度	158	0	0	0	0	158
差引増減	△ 4	0	0	0	0	△ 4
【事業の目的及び概要】 児童の耳鼻咽喉科・眼科検診を実施し、西和賀町の保育所入所児童（公立・私立分）の健康管理及び健康増進を図ることを目的とする。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料 検診業務委託料（眼科、耳鼻咽喉科）町内 5 保育所、園 124千円 13 借上料 健診器具借上料 30千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 2005		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	にしわが愛児会補助事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	7,588	0	0	0	5,000	2,588
前年度	7,273	0	0	0	1,000	6,273
差引増減	315	0	0	0	4,000	△ 3,685
【事業の目的及び概要】						
にしわが愛児会の本部において、平成26年度から法人会計システムの導入で事務を専門とする職員を1名雇用している。本部会計予算のみでは運営が困難な状況にあることから人件費の一部を補助するものである。						
また、児童数の減少により保育所の運営が困難な状況にあることから運営費の一部を補助するものである。						
【事業費内訳（主なもの）】						
18 補助金 にしわが愛児会補助金 7,588千円						
本部会計運営費 1,588千円						
運営費補助金 6,000千円						
【成果指標】						
保育施設における待機児童数 0人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	3. 2. 1. 2006		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	子育て応援在宅育児支援金 給付事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	500	0	250	0	0	250
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	500	0	250	0	0	250
【事業の目的及び概要】 保育施設等を利用せず、子どもを家庭で子育てしている保護者に対し経済的負担を軽減するため、月額10,000円の支援金を支給する。						
【事業費内訳(主なもの)】 19 扶助費 子育て応援在宅育児支援金 交付見込者7名 延50月 500千円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 3001		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	保育委託事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	81,200	44,207	19,777	0	1,021	16,195
前年度	88,537	43,815	21,955	0	1,246	21,521
差引増減	△ 7,337	392	△ 2,178	0	△ 225	△ 5,326
【事業の目的及び概要】						
未就学児童を持つ保護者からの入所申請に基づき、町が家庭の状況等から客観的に審査し、入所決定した子どもの保育業務を湯本保育園、川尻保育園及び他市町村の施設に委託する事業である。						
【事業費内訳(主なもの)】						
12 委託料 保育所委託料 川尻保育園 (定員20人 入園児17人想定) 39,978千円						
湯本保育園 (定員20人 入園児17人想定) 40,296千円						
18 補助金 私立保育所等副食費補助金 734千円						
川尻保育園 4,700円×5人×12か月＝282,000円						
湯本保育園 4,700円×8人×12か月＝451,200円						
一時預かり事業費補助金 192千円						
湯本保育園 2,400円×20日×2か月×2人＝192,000円						
【成果指標】						

(科目)	3. 2. 1. 3 0 0 2		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	放課後児童健全育成事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,690	4,035	4,035	0	3,000	1,620
前年度	12,175	4,431	4,431	0	3,000	313
差引増減	515	△ 396	△ 396	0	0	1,307
【事業の目的及び概要】 保護者が労働等により日中家庭にいない小学校1～6年生までの児童に対し、授業終了後に町内施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その他健全な育成を図るものである。 開所時間 ・平日 午後2時30分から午後6時30分まで ・土曜日 午前8時00分から午後6時30分まで						
【事業費内訳 (主なもの)】 12 委託料 学童保育業務委託料 12,000千円 その他 690千円						
【成果指標】 学童クラブへの入所希望者が入所できる割合 100.0% ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	3. 2. 1. 3005		(継)	領域	1 保健医療福祉	
事業名	子育て短期支援事業			基本施策	(4) 子育て環境の充実	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	39	0	0	0	1	38
前年度	39	0	0	0	0	39
差引増減	0	0	0	0	1	△ 1
【事業の目的及び概要】 保護者の疾病等により、家庭で児童の療育が一時的に困難になった児童を児童養護施設等で一定の期間、療育、保護することを目的としており、他に療育するものがない場合に実施するものである。子ども・子育て支援交付金（補助率国1/3、県1/3、市町村1/3）として交付される。						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料 短期養育業務委託料 39千円						
【成果指標】 確保目標量 0人 ※令和6年度末目標値：第二期子ども子育て支援事業計画						

(科目)	3. 2. 1. 3006			(継)	領域	1 保健医療福祉
事業名	病児保育委託事業				基本施策	(4) 子育て環境の充実
					担当	学務課
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	5,607	1,837	1,837	0	1,000	933
前年度	5,607	1,920	1,920	0	1,000	767
差引増減	0	△ 83	△ 83	0	0	166
【事業の目的及び概要】 病気のため集団保育や家庭での保育が困難な児童を一時的に専用の施設で預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的としている。 この事業の実施主体は町であるが、町内の医療法人に運営を委託している。 保護者の利用負担金は、1日2,000円とし、町内に住所を有する利用者に限り、所得課税状況等により町から補助金を支払う。 子ども・子育て支援交付金対象事業 補助金 国1/3、県1/3、市町村1/3						
【事業費内訳（主なもの）】 12 委託料 病児保育業務委託料 5,512千円 18 補助金 病児保育保育料補助金 95千円						
【成果指標】 確保目標量 155人 ※令和6年度末目標値：第二期子ども子育て支援事業計画						

(科目)	10. 1. 2. 2001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	指導主事設置事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,265	0	0	0	0	6,265
前年度	5,220	0	0	0	0	5,220
差引増減	1,045	0	0	0	0	1,045
【事業の目的及び概要】						
岩手県教育委員会から西和賀町教育委員会へ指導主事(学校教諭)の派遣を受け、町立学校の適正な運営や学校教員への適切な指導を行う。また、児童・生徒の問題等に対して学校と連携し対応する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
18 負担金 派遣指導主事負担金(6月～12月分) 6,241千円						
その他 一式 24千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2002		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	外国人英語講師招へい事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,006	0	0	0	0	6,006
前年度	6,006	0	0	0	0	6,006
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 国際理解推進教育を目的とし、外国語指導助手(外国人)を保育所・園及び小学校に派遣し、併せて生涯学習活動の推進を図る。公営塾事業における英会話教室でも一部指導を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】 12 委託料 外国語指導助手業務委託料 6,006千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2004		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	西和賀高校教育振興事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,000	0	0	0	0	2,000
前年度	2,000	0	0	0	2,000	0
差引増減	0	0	0	0	△ 2,000	2,000
【事業の目的及び概要】 町内唯一の県立高校である西和賀高校の教育振興と生徒確保に向け、教育振興会の活動費等の一部を助成する。 ○西和賀高校教育振興会補助金 郷土学習事業の実施、部活動強化等の教育活動に支援する。						
【事業費内訳 (主なもの)】 18 補助金 西和賀高校教育振興会補助金 2,000千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 2006		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	西和賀高校魅力化支援事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	18,302	0	0	0	0	18,302
前年度	11,449	0	0	0	6,000	5,449
差引増減	6,853	0	0	0	△ 6,000	12,853
【事業の目的及び概要】						
西和賀高校魅力化基金を活用し、入学する生徒が意欲的に学業やクラブ活動等に励むことができる環境を整備するとともに、西和賀高校魅力化推進委員会の存続対策活動費に対して助成を行うことにより、地域の将来を担う人材育成及び町の活性化に資する事業を展開する。						
【魅力化委員会の活動】						
西和賀高校魅力化推進委員会補助金…250千円						
・広報誌「雪華」の発行…1回、中学生へのPR活動…年2回、中学校訪問…北上市内9校、横手市内1校 等						
【魅力化支援事業の主な内容】						
・教員及び外部講師による休日課外指導謝金 816千円						
・兄弟姉妹通学費補助…2人目以降の交通費を全額補助 町外3人を想定 331千円						
・模試・資格検定試験補助…英検、漢検等の検定料補助 1,800千円						
・海外派遣交流事業費補助…2,750千円						
・給食補助…副食提供の利用料補助…4,255千円(1食500円、うち町補助250円、個人負担250円) ※下宿生は全額補助						
・下宿業務委託料…対象者は西和賀町を除く、西和賀高校への自宅からの通学が困難な者 7,680千円						
【事業費内訳(主なもの)】						
07 報償費	進路指導コーディネーター謝金等	816千円				
12 委託料	下宿業務委託料 40千円×12か月×8人×2施設	7,680千円				
18 補助金	西和賀高校魅力化支援補助金	9,136千円				
	西和賀高校魅力化推進委員会補助金	250千円				
【成果指標】 西和賀高校生徒数 96人 ※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	1 0 . 1 . 2 . 2 0 1 0		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	公営塾運営事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	10,595	0	0	0	5,000	5,595
前年度	9,474	0	0	0	5,000	4,474
差引増減	1,121	0	0	0	0	1,121
【事業の目的及び概要】						
西和賀町まちなか交流館のセミナールーム等を活用し、公営塾事業を運営する。						
○英会話教室「にしわがE-カフェ」の開設						
GREEN (幼児年中～小学2年生)、BLUE (小学3～6年生)、RED (中学、高校生)、WHITE (一般) の4コースを開設し、主に異文化理解、英語でのコミュニケーション能力の育成を目的に1カ月に約10日間の開催						
○西和賀高校の学習支援としての、小論文講座や模試等の試験対策の実施						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬等	国際理解推進員等	7,144千円 (手当、共済費含)				
07 報償費	外部講師謝礼	1,458千円				
12 委託料	予備校学習会等業務委託料	1,690千円				
その他	一式	303千円				
【成果指標】						
公営塾 (E-カフェ) 登録者数 40人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 1. 2. 3001	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備 推進事業		基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	228	0	40	0	0	188
前年度	229	0	40	0	0	189
差引増減	△ 1	0	0	0	0	△ 1
【事業の目的及び概要】						
学校管理下における事件・事故が大きな社会問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育が受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図り、学校の安全管理に関する取組を充実する。						
・スクールガードリーダー 1人						
・スクールガード 24人						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 スクールガードリーダー謝金 212千円						
その他 一式 16千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 1. 2. 3002	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	西和賀高校と協働した地域人材育成事業		基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,121	4,060	0	0	0	4,061
前年度	7,409	3,704	0	0	0	3,705
差引増減	712	356	0	0	0	356
【事業の目的及び概要】						
人口減少や、私立高校の実質無償化により、西和賀高校の生徒確保が厳しさを増していることから、入学希望者を全国から広く募集するための取組を行う。併せて在学中に西和賀町を知り、町内企業等への就職や定住につなげるための取組を行う。 (地方創生交付金対象事業…補助率50%、町負担50%の半分が普通交付税に算入される)						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬等	西和賀高校受入体制整備推進員	3,597千円 (手当、共済費含)				
08 旅費	地域みらい留学対面合同説明会参加旅費 (東京:教員、生徒等7人参加予定)	334千円				
12 委託料	西和賀高校まち・ひと・しごと探究活動支援業務委託料	661千円				
	ユキノチカラ×西和賀高校コラボレーション支援業務委託料	2,200千円				
	西和賀高校PR動画作成業務委託料	330千円				
18 負担金	地域みらい留学参画負担金	880千円				
その他		一式 119千円				
【成果指標】						
西和賀高校生徒数 96人						
※令和7年度末目標値：第2次西和賀町総合計画・後期基本計画						

(科目)	10. 1. 3. 2001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	教育相談員設置事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,241	0	0	0	1,000	241
前年度	1,240	0	0	0	1,000	240
差引増減	1	0	0	0	0	1
【事業の目的及び概要】 不登校等、心に病を持つ生徒対策として、湯田中学校・沢内中学校に、それぞれ「心の教室相談員」各1名を配置する。						
【事業費内訳(主なもの)】 07 報償費 心の教室相談員謝金 1,206千円 その他 一式 35千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2001	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	学校図書館図書整備事業 (小学校)		基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	803	0	0	0	0	803
前年度	803	0	0	0	0	803
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 読書は、学力向上のみならず「心」を育てる最有効手段であることから、学校図書館の充実に努める。						
【事業費内訳（主なもの）】 10 消耗品費 読書おもいで帳・ケース 18千円 12 委託料 読書おもいで帳システム年間保守料 110千円 13 使用料及び賃借料 学校図書システム使用料 275千円 17 備品購入費 児童用図書 400千円 ※全て2校分の予算						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2002		(新)	領域	2 教育文化	
事業名	学校公開事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	300	0	0	0	0	300
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	300	0	0	0	0	300
【事業の目的及び概要】 教育目標の具現化を目指し、児童・生徒へのよりよい指導法を追求するとともに、教職員の指導力向上を目的に学校公開を行うことに対し、補助金を交付する。 令和6年度公開校 沢内小学校						
【事業費内訳（主なもの）】 18 補助金 学校公開事業費補助金 300千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2003	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	準要保護児童援助事業 (小学校)		基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	1,884	0	0	0	0	1,884
前年度	1,702	0	0	0	0	1,702
差引増減	182	0	0	0	0	182
【事業の目的及び概要】						
経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費等の必要な助成を行う。 希望する家庭に対し認定調査を行い、該当する場合は、学用品費、学校給食費、通学用品費、新入学用品費、体育実技用具費、医療費、PTA会費、修学旅行費、卒業アルバム代等の援助を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】						
19 扶助費 準要保護児童援助費 1,884千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 2004		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	特別支援教育支援員配置事業 (小学校)			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	15,609	0	0	0	9,000	6,609
前年度	12,221	0	0	0	9,000	3,221
差引増減	3,388	0	0	0	0	3,388
【事業の目的及び概要】						
学校における学習活動上でサポートが必要な児童に、適切な支援ができるよう支援員を配置し、児童の学校生活の充実を図る。 配置支援員数…湯田小3人、沢内小3人						
【事業費内訳(主なもの)】						
01 報酬 特別支援教育支援員(6人) 12,799千円 その他 一式 2,810千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 3002	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	特別支援教育就学奨励事業 (小学校)		基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	160	31	0	0	0	129
前年度	146	30	0	0	0	116
差引増減	14	1	0	0	0	13
【事業の目的及び概要】 障がいのある児童への入学前の学用品等購入の援助を行う。また、支援教室の児童に対し学用品等の援助を行う。 学用品費・学校給食費・通学用品費・新入学用品費・体育実技用具費、Wi-Fi通信費等						
【事業費内訳 (主なもの)】 19 扶助費 特別支援教育就学奨励費 160千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 2. 2. 3003	(新)	領域	2 教育文化		
事業名	理科教育設備整備事業 (小学校)		基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	623	311	0	0	0	312
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	623	311	0	0	0	312
【事業の目的及び概要】 学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、小・中学校に理科教育設備（備品）を導入する。						
【事業費内訳（主なもの）】 17 備品購入費 理科教材備品 623千円 ※2校分の予算						
【成果指標】						

(科目)	10.3.1.2001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	スクールバス購入事業 (中学校)			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,165	0	6,541	5,400	0	224
前年度	0	0	0	0	0	0
差引増減	12,165	0	6,541	5,400	0	224
【事業の目的及び概要】						
老朽化したスクールバス（マイクロバス）を更新し、児童生徒の安全安心な送迎に努める。						
【事業費内訳（主なもの）】						
17 備品購入費 スクールバス（29人乗マイクロバス） 11,993千円						

(科目)	10.3.2.2001	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	学校図書館図書整備事業 (中学校)		基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育		
			担当	学務課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	675	0	0	0	0	675
前年度	675	0	0	0	0	675
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】 読書は、学力向上のみならず「心」を育てる最有効手段であることから、学校図書館の充実に努める。						
【事業費内訳(主なもの)】 13 使用料及び賃借料 学校図書システム使用料 275千円 17 備品購入費 生徒用図書 400千円 ※全て2校分の予算						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 2003		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	準要保護生徒援助事業 (中学校)			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,158	0	0	0	0	2,158
前年度	1,992	0	0	0	0	1,992
差引増減	166	0	0	0	0	166
【事業の目的及び概要】						
経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な助成を行う。						
希望する家庭に対し認定調査を行い、該当する場合は、学用品費、学校給食費、通学用品費、新入学用品費、体育実技用具費、生徒会費、PTA会費、修学旅行費、卒業アルバム代、Wi-Fi通信費等の援助を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
19 扶助費 準要保護生徒援助費 2,004千円						
その他 一式 154千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 2005		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	特別支援教育支援員配置事業 (中学校)			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	14,090	0	0	0	8,000	6,090
前年度	11,258	0	0	0	8,000	3,258
差引増減	2,832	0	0	0	0	2,832
【事業の目的及び概要】						
学校における学習活動上でサポートが必要な生徒に、適切な支援ができるよう支援員を配置し、生徒の学校生活の充実を図る。 配置支援員数…湯田中2人、沢内中2人						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬 特別支援教育支援員 (4人) 11,339千円 その他 一式 2,751千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 2006		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	中学校部活動指導員配置事業			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,784	0	1,160	0	0	1,624
前年度	2,784	0	1,856	0	0	928
差引増減	0	0	△ 696	0	0	696
【事業の目的及び概要】 中学校における部活動指導員の配置事業に基づき、中学校教員の負担軽減を図るとともに適切な練習時間の確保等を行うため、各中学校に部活動指導員を配置するものである。 4名×2校＝8名						
【事業費内訳 (主なもの)】 01 報酬 部活動指導員 (5名) 1,440千円 07 報償費 部活動指導員謝金 (3名) 1,044千円 その他 一式 300千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 3. 2. 3002		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	特別支援教育就学奨励事業 (中学校)			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	228	45	0	0	0	183
前年度	214	57	0	0	0	157
差引増減	14	△ 12	0	0	0	26
【事業の目的及び概要】 障がいのある生徒への入学前の学用品等購入の援助を行う。また、支援教室の生徒に対し学用品等の援助を行う。 学用品費・学校給食費・通学用品費・新入学用品費・体育実技用具費等						
【事業費内訳(主なもの)】 19 扶助費 特別支援教育就学奨励費 228千円						
【成果指標】						

(科目)	1 0 . 3 . 2 . 3 0 0 3		(新)	領域	2 教育文化	
事業名	理科教育設備整備事業 (中学校)			基本施策	(2) 未来を担う子どもたちの生きる力を育む学校教育	
				担当	学務課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	430	214	0	0	0	216
前 年 度	0	0	0	0	0	0
差引増減	430	214	0	0	0	216
【事業の目的及び概要】 学校教育における理科教育の振興を図るため、理科教育振興法に基づき、小・中学校に理科教育設備（備品）を導入する。						
【事業費内訳（主なもの）】 17 備品購入費 理科教材備品 430千円 ※2校分の予算						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 2003	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	高齢者大学講座事業		基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実		
			担当	生涯学習課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	515	0	0	0	0	515
前年度	360	0	0	0	0	360
差引増減	155	0	0	0	0	155
【事業の目的及び概要】						
高齢者が生きがいをもち、参加者同士が交流を深めながら、新しい知識・技術を学ぶことにより、創造的でより豊かな生活を実現しようとすることを目的とする。						
県登録の講師や町内の人材を活用し、様々な講演や創作活動、軽スポーツ等の学習会を5～12月にかけて月1回ペースで開催する。						
【事業費内訳(主なもの)】						
02 運転手		108千円				
07 報償費(講師謝礼)		120千円				
10 需用費(消耗品)		82千円				
11 役務費(通信運搬費)		42千円				
13 使用料及び賃借料		163千円				
【成果指標】						

【事業の目的及び概要】
高齢者が生きがいを持ち、参加者同士が交流を深めながら、新しい知識・技術を学ぶことにより、創造的でより豊かな生活を実現しようとするを目的とする。
県登録の講師や町内の人材を活用し、様々な講演や創作活動、軽スポーツ等の学習会を5～12月にかけて月1回ペースで開催する。

【事業費内訳（主なもの）】		
02 運転手		108千円
07 報償費（講師謝礼）		120千円
10 需用費（消耗品）		82千円
11 役務費（通信運搬費）		42千円
13 使用料及び賃借料		163千円

【成果指標】

(科目)	10. 4. 1. 2004	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	二十歳のつどい記念式典事業		基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実		
			担当	生涯学習課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	175	0	0	0	0	175
前年度	181	0	0	0	0	181
差引増減	△ 6	0	0	0	0	△ 6
【事業の目的及び概要】 町内中学校卒業生及び町内に在住する満21歳（本年1月成人の日時点で満20歳到達年度生まれ）を対象に二十歳のつどい記念式典の開催及び記念行事を開催する。記念行事の内容は該当者の自主性を尊重することとし、側面から支援する。						
【事業費内訳（主なもの）】 10 需用費（消耗品費）生花代17千円＋成人証書用紙他30千円＝47千円 （食糧費）紅白大福@330円×70個＝24千円 （印刷製本費）記念写真@1,100円×60枚×1.10＝73千円 11 役務費（通信運搬費）記念写真送付代@510×60人＝31千円						
【成果指標】 ・対象者の参加率 80％						

【事業の目的及び概要】
町内中学校卒業生及び町内に在住する満21歳（本年1月成人の日時点で満20歳到達年度生まれ）を対象に二十歳のつどい記念式典の開催及び記念行事を開催する。記念行事の内容は該当者の自主性を尊重することとし、側面から支援する。

【事業費内訳（主なもの）】		
10	需用費（消耗品費）生花代17千円＋成人証書用紙他30千円＝47千円 （食糧費）紅白大福@330円×70個＝24千円 （印刷製本費）記念写真@1,100円×60枚×1.10＝73千円	
11	役務費（通信運搬費）記念写真送付代@510×60人＝31千円	

【成果指標】
・対象者の参加率 80%

(科目)	10. 4. 1. 2008		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	子育て教育支援事業			基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	50	0	0	0	0	50
前年度	50	0	0	0	0	50
差引増減	0	0	0	0	0	0
【事業の目的及び概要】						
町内の乳幼児及びその保護者が気軽に集い、子育てに関する知識や情報を交換する場として、また子育てに必要な技術等を学習するための講座を開設する。なお、社会福祉協議会主催の「子育てサロン」に合わせ共同で行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
07 報償費 (町外講師謝金) @15,000×1回=15千円						
(町内講師謝金) @10,000×1回=10千円						
10 需用費 (ブックスタート絵本) 25千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 2009		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	家庭教育支援事業			基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	55	0	23	0	0	32
前年度	45	0	0	0	0	45
差引増減	10	0	23	0	0	△ 13
【事業の目的及び概要】						
町内の中学生以下の子どもを持つ保護者を対象に、家庭教育に関する知識や情報、技術等を学ぶため、「家庭教育学級中央講座」を開催する。また、各保育所(園)、小中学校単位での学習会を支援するため講師料の助成を行う。						
【事業費内訳(主なもの)】						
07 報償費(家庭教育学級講師謝金) 10千円×2施設=20千円						
(中央講座講師謝金) 30千円×1回 =30千円						
その他 一式 = 5千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 2010		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	男女共同参画推進事業			基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	148	0	0	0	0	148
前年度	193	0	0	0	0	193
差引増減	△ 45	0	0	0	0	△ 45
【事業の目的及び概要】						
第2次西和賀町男女共同参画プランをもとに家庭や地域、学校、職場などあらゆる場で男女が平等であると感じられる地域づくりを推進していく。						
毎年、各課の達成状況の確認と結果をもとに推進懇談会から意見集約を実施し、プランの進捗管理を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
08 報償費 推進懇談会謝礼		85千円				
講演会講師謝礼		30千円				
10 需用費 消耗品		30千円				
11 通信運搬費		3千円				
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 1. 3001		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	学校支援地域本部事業			基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	448	0	270	0	0	178
前年度	486	0	295	0	0	191
差引増減	△ 38	0	△ 25	0	0	△ 13
【事業の目的及び概要】						
学校の教育活動の支援を目的に各小学校に地域コーディネーターを配置する。 地域コーディネーターは、学校が要望する地域人材のボランティア派遣の調整や情報発信を行うほか、教育振興運動の推進事務にも携わってもらい、各地区教育振興会組織の運営支援等を行う。また、コミュニティースクール（学校運営協議会）に参加し、各学校の基本的な方針の承認や意見の申し出、住民参画促進のための情報提供など可能な協力を行う。						
【事業費内訳（主なもの）】						
07 報償費（地域コーディネーター活動謝金）@1,000×1時間×130日×2人＝260千円 （実行委員活動謝金）@3,000×7名×3回＝63千円 （学習会講師謝金）@30,000×1回＝30千円						
10 需用費（消耗品費）44千円						
11 役務費（ボランティア安全保険・振込手数料）44千円 通信運搬費7千円						
【成果指標】						

(科目)	1 0 . 4 . 2 . 1 1 0 0		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	旧公民館管理費			基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本 年 度	37,867	0	0	37,500	0	367
前 年 度	2,907	0	0	0	0	2,907
差引増減	34,960	0	0	37,500	0	△ 2,540
【事業の目的及び概要】						
旧公民館の減築（1 館）及び解体（5 館）を行う。 本屋敷、鷺之巣、草井沢、湯之沢、下左草						
【事業費内訳（主なもの）】						
14. 旧公民館解体工事 18,263千円						
18. 湯田高原駅合築施設減築工事負担金 19,363千円						
その他 維持管理費 一式 241千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 3. 1000		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	図書館事務費			基本施策	(1) 生涯学習の推進と環境の充実	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳（千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	2,743	0	0	0	0	2,743
前年度	2,544	0	0	0	0	2,544
差引増減	199	0	0	0	0	199
【事業の目的及び概要】						
町民の読書活動を推進するため、図書室相互の蔵書の入替や新刊・新着図書購入による蔵書の充実を図るとともに、読み聞かせ会や企画展示、おすすめ図書の紹介等の情報発信、巡回図書の運行などにより利用促進を図る。						
【事業費内訳（主なもの）】						
02 給料（太田図書室管理人）		1,571千円				
10 消耗品費（図書館車夏タイヤ購入）		184千円				
10 修繕（バックモニター）		193千円				
17 備品購入費（貸出用図書）		300千円				
その他 一式		495千円				
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 6. 1000		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	文化創造館総務費			基本施策	(4) 地域の歴史や文化の継承と創造	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	9,818	0	0	0	1,155	8,663
前年度	5,236	0	0	0	540	4,696
差引増減	4,582	0	0	0	615	3,967
【事業の目的及び概要】						
文化創造館総務にかかる経費。						
文化創造館自主事業等にかかる経費。						
令和6年度は開館30周年となるほか、照明設備改修後の運営が始まることから各種自主事業の実施とともに、会館利用の増進に向けた取組を行う。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
01 報酬	文化創造館運営委員報酬	106千円				
	文化振興推進員給料	2,661千円				
12 委託料	自主事業公演業務委託料	2,540千円				
	ギンガク事業業務委託料	2,150千円				
その他	一式	2,361千円				
【成果指標】						

(科目)	10. 4. 6. 2016		(新)	領域	2 教育文化	
事業名	文化創造館改修事業			基本施策	(4) 地域の歴史や文化の継承と創造	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	8,653	0	0	0	0	8,653
前年度	92,001	0	0	92,000	0	1
差引増減	△ 83,348	0	0	△ 92,000	0	8,652
【事業の目的及び概要】 舞台客席系統の冷暖房用冷温水発生機に付属する冷温水ポンプの更新及び事務室楽屋系統の照明についてLED化に向けた工事を行う。						
【事業費内訳 (主なもの) 】 14 工事請負費 8,653千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 5. 1. 2002	(継)	領域	2 教育文化		
事業名	クロスカントリースキー大会 開催事業		基本施策	(3) だれもが参加できる生涯スポーツの振興		
			担当	生涯学習課		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳(千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	570	0	0	0	0	570
前年度	609	0	0	0	0	609
差引増減	△ 39	0	0	0	0	△ 39
【事業の目的及び概要】 クロスカントリースキー競技を通じ冬季スポーツの振興と競技力の向上、町内外からの参加者の交流を目的に沢内クロスカントリースキー大会を開催する。						
【事業費内訳(主なもの)】 18 負担金、補助及び交付金 クロスカントリースキー大会事業補助金 570千円						
【成果指標】						

(科目)	10. 5. 1. 3 0 0 1		(継)	領域	2 教育文化	
事業名	地域スポーツ活動体制整備事業			基本施策	(3) だれもが参加できる生涯スポーツの振興	
				担当	生涯学習課	
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	6,742	0	3,224	0	0	3,518
前年度	6,045	0	2,468	0	0	3,577
差引増減	697	0	756	0	0	△ 59
【事業の目的及び概要】						
令和5年度から7年度にかけて中学校の部活度の地域移行が進められていることから、国の実証事業（委託事業）を活用し、休日の部活動の地域移行を進めるとともに、町のスポーツ活動のあり方についても協議を進め、地域スポーツクラブの設立に向けた検討を進める。						
【事業費内訳（主なもの）】						
地域スポーツコーディネーター（報酬、共済費、通勤手当） 4,062千円						
部活動指導謝金（休日分） 2,216千円						
スポーツ活動費（講師謝金、視察研修、スポーツ用品購入費） 350千円						
スポーツ安全保険料（指導者、生徒） 91千円						
その他 23千円						
【成果指標】						
休日のスポーツ活動の地域移行体制の確立及び教員の負担軽減						
2 中学校 8 部、年間120回実施						

(科目)		(継)	領域	1 保健医療福祉		
事業名	西和賀さわうち病院 医療機器等整備事業		基本施策	(5) 医療の充実		
			担当	町立西和賀さわうち病院		
区分	事業費 (千円)	左の財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年度	12,490	0	2,750	9,300	0	440
前年度	160,000	0	42,750	112,100	0	5,150
差引増減	△ 147,510	0	△ 40,000	△ 102,800	0	△ 4,710
【事業の目的及び概要】						
当院は、豪雪山間地に位置し、少子高齢化の進展が著しい西和賀地域における唯一の病院として、救急・災害医療を含む地域の日常的医療の提供はもちろん、健康増進事業にも積極的に参画し、保健・福祉・介護との緊密な連携を図りながら、地域住民に対する公平かつ一体的な医療サービスを提供している。こうした中、地域の医療需要に適確に対応し、地域における中核病院としての機能を十分に発揮するため、老朽化した医療機械器具を中心に、費用対効果、医療技術の進展等を総合的に考慮して、計画的に更新しようとするものである。						
【事業費内訳 (主なもの)】						
医療機器等整備事業						
・ 自動血球分析装置 7,040千円						